

令和4年度

小千谷市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第 3 4 号
令和5年8月16日

小千谷市長 宮 崎 悦 男 様

小千谷市監査委員 小 杉 正 一
同 久保田 陽 一

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和4年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳出
決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたします。

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	9
2.	歳 出	22
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	36
2.	介護保険特別会計	38
3.	後期高齢者医療特別会計	40
4.	工業団地事業特別会計	41
〔財 産〕		
1.	公有財産	43
2.	物 品	44
3.	債 権	44
4.	基 金	45
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	46
2.	収入印紙等購買基金	47
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60
第6表	各会計歳出使途別分類表	64

(注) ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
 ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 ・図表中、「年度」は、「平成」及び「令和」による年度である。
 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものを含む。
 「-」は、該当数値のないものである。
 「△」は、減又はマイナスである。

令和4年度小千谷市各会計歳入歳出 決算及び各基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 小千谷市土地開発基金運用状況
令和4年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入28,060,283千円（前年度比0.5%減）、歳出26,614,716千円（前年度比0.4%増）となった。
形式収支では1,445,567千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財

源を控除した実質収支も1,328,587千円の黒字となっている。また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支も89,253千円の黒字となっている。

財政分析において、財政力の強度を測る財政力指数は前年度と比較し0.014ポイント低下し、財政の弾力性を示す経常収支比率は7.6ポイント上昇し、強度、弾力性は低下した。しかし、収入の安定性と自主性を推測し歳入構造の弾力性を測る経常一般財源比率は1.8ポイント上昇し改善した。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において1.0%の減少、歳出においては0.9%の増加となっている。実質収支では975,156千円の黒字、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は367,873千円の赤字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は305,226千円の黒字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が41.7%、依存財源は58.3%となっており、対比すると依存財源が16.6ポイント上回っている。また、一般財源は70.8%、特定財源は29.2%となっている。前年度は新型コロナウイルス感染症に係る財源歳入が多額となり依存財源比率60.0%と高くなった。令和4年度についても新型コロナウイルス感染症に係る歳入が多額だったため依存財源比率は若干低下したものの58.3%と高いままである。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、扶助費の減少により、前年度に比べ5.0%の減少となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の増加により、前年度に比べ58.8%の増加となっている。

その他の経費は、積立金の減少により、4.6%の減少となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において0.9%増加し、歳出において0.7%減少している。

国民健康保険特別会計では、実質収支は22,319千円の黒字となっており、単年度収支も7,352千円の黒字となっているが、実質単年度収支は76,939千円の赤字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は322,066千円の黒字となり、単年度収支は114,504千円の黒字となっているが、実質単年度収支は131,179千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は8,912千円の黒字となり、単年度収支は370千円の黒字となっているが、実質単年度収支は7,854千円の赤字となっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支は131千円の黒字となっているが、前年度から繰越された実質収支であることから単年度収支及び実質単年度収支は計上されていない。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、市立学校整備基金、介護給付費準備基金などで積立が行われている。

一方、環境うるおい基金及び中越大震災メモリアル基金などで取り崩しが行われ、地域福祉基金は全額取り崩し、令和5年4月1日に廃止された。

基金全体では、前年度末に比べ増加となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

最後に、わが国の景気は、エネルギー価格の高騰、円安等の影響による諸物価の高騰により、依然として今後の先行きが見通せない状況が続いている。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入は、鉱産税以外すべての税目で増加し、市税全体では3.3%の増加となっている。

一方、歳出では高齢化に伴う社会保障費の増大、公共施設の維持改修及び図書館等複合施設整備事業など、今後も多額の財政需要が見込まれている。

今後の事業執行に当たっては、法令遵守の徹底に努め、市民の安心安全と経済活動の発展につながる施策を進められるとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

令和4年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

[総 括]

1. 決算収支

令和4年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会			
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	20,154,839,760	3,177,263,959	3,890,560,287	837,487,744	
歳 出 総 額 ②	19,062,703,191	3,154,944,264	3,568,493,832	828,574,747	
形式収支①－②＝③	1,092,136,569	22,319,695	322,066,455	8,912,997	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	-	-	-	-
	繰 越 明 許 費 額	116,980,000	-	-	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-	-	-
	計 ④	116,980,000	-	-	-
実質収支③－④＝⑤	975,156,569	22,319,695	322,066,455	8,912,997	
繰り越された前年度実質収支⑥	1,343,030,085	14,967,001	207,561,615	8,542,797	
単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 367,873,516	7,352,694	114,504,840	370,200	
積 立 金 ⑧	673,099,817	80,619	64,595,229	-	
市債繰上償還金⑨	-	-	-	-	
国庫支出金等当年度未交付額⑩	-	△ 5,665,752	△ 193,075,900	△ 915,069	
積立金とりくずし額⑪	-	100,000,000	-	-	
国庫支出金等前年度分精算額⑫	-	△ 21,293,048	117,203,685	7,309,352	
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	305,226,301	△ 76,939,391	△ 131,179,516	△ 7,854,221	

当年度各会計の総決算額は、歳入28,060,283千円、歳出26,614,716千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）1,445,567千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入26,859,992千円、歳出25,414,425千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,328,587千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は245,645千円の赤字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、89,253千円の黒字となっている。

(単位：円・%)

計	合 計
工業団地事業	
131,359	28,060,283,109
-	26,614,716,034
131,359	1,445,567,075
-	-
-	116,980,000
-	-
-	116,980,000
131,359	1,328,587,075
131,359	1,574,232,857
-	△ 245,645,782
-	737,775,665
-	-
-	△ 199,656,721
-	100,000,000
-	103,219,989
-	89,253,173

3 年 度	比 較 増 減
合 計	金 額 比 率
28,190,355,961	△130,072,852 △0.5
26,497,566,304	117,149,730 0.4
1,692,789,657	△247,222,582 △14.6
-	- -
116,331,000	649,000 0.6
2,225,800	△2,225,800 皆減
118,556,800	△1,576,800 △1.3
1,574,232,857	△245,645,782 △15.6
1,520,305,789	53,927,068 3.5
53,927,068	△299,572,850 △555.5
709,294,121	28,481,544 4.0
-	- -
△ 131,474,539	△68,182,182 51.9
-	100,000,000 皆増
71,895,733	31,324,256 43.6
559,850,917	△470,597,744 △84.1

※注1 「積立金」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は給付準備基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入1.0%の減少、歳出0.9%の増加、特別会計全体では、歳入0.9%の増加、歳出0.7%の減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
一般会計	歳 入	20,154,839	20,355,177	23,386,449	18,766,795	17,673,294
	対前年度伸び率	△ 1.0	△ 13.0	24.6	6.2	2.5
	歳 出	19,062,703	18,893,590	22,020,562	17,720,543	17,145,176
	対前年度伸び率	0.9	△ 14.2	24.3	3.4	2.2
特別会計	歳 入	7,905,443	7,835,178	7,847,669	8,144,007	8,379,264
	対前年度伸び率	0.9	△ 0.2	△ 3.6	△ 2.8	△ 1.8
	歳 出	7,552,012	7,603,976	7,643,212	7,984,608	8,167,179
	対前年度伸び率	△ 0.7	△ 0.5	△ 4.3	△ 2.2	△ 0.2

3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市・五泉市

(※ 令和3年度から五泉市が加わった。)

(注2) 県内類似都市平均値算出には、「令和4年度各市決算状況一覧表(暫定版)」の各市数値を使用した。

(1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (4年度)
基準財政額 収 入 額	4,537,921	4,520,685	17,236	0.4	4,730,011
基準財政額 需 要 額	8,833,677	8,758,580	75,097	0.9	10,527,198
財政力指数 (3カ年平均)	0.530	0.544	△ 0.014	-	0.452

当年度は0.530で、前年度に比べ0.014ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ0.078ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
小 千 谷 市	88.9	81.3	83.3	81.5	87.0
県内類似都市平均	91.8	88.0	91.5	93.2	91.7

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は88.9%で、前年度に比べ7.6ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ2.9ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まるのが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
小 千 谷 市	101.8	100.0	98.5	101.4	101.5
県内類似都市平均	102.1	101.5	99.9	99.8	101.2

当年度は101.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

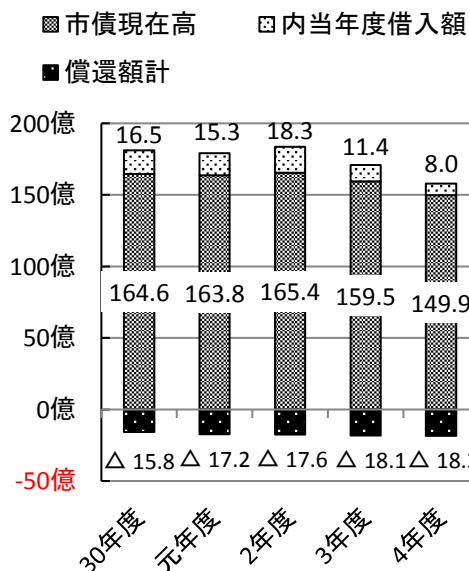
県内類似都市平均に比べ0.3ポイント低い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
市債現在高	164.6	163.8	165.4	159.5	149.9	
借 入 額	16.5	15.3	18.3	11.4	8.0	
償 還 額	計	15.8	17.2	17.6	18.1	18.3
	元金	14.6	16.1	16.6	17.3	17.6
	利子	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7



(4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
義務的経費	人 件 費	3,340,209	17.5	3,388,703	17.9	△ 48,494	△ 1.4
	扶 助 費	2,586,652	13.6	2,969,035	15.7	△ 382,383	△ 12.9
	公 債 費	1,844,324	9.7	1,821,338	9.6	22,986	1.3
	計	7,771,185	40.7	8,179,076	43.3	△ 407,891	△ 5.0
投資的経費	普通建設事業費	2,712,190	14.2	1,666,293	8.8	1,045,897	62.8
	うち単独事業費	1,369,158	7.2	997,453	5.3	371,705	37.3
	災害復旧事業費	17,364	0.1	53,087	0.3	△ 35,723	△ 67.3
	計	2,729,554	14.3	1,719,380	9.1	1,010,174	58.8
その他の経費	物 件 費	2,949,464	15.5	2,700,008	14.3	249,456	9.2
	維持補修費	846,950	4.4	865,057	4.6	△ 18,107	△ 2.1
	補助費等	2,195,967	11.5	2,133,650	11.3	62,317	2.9
	繰 出 金	1,214,536	6.4	1,221,083	6.5	△ 6,547	△ 0.5
	投資及び出資金・貸付金	62,606	0.3	82,490	0.4	△ 19,884	△ 24.1
	積 立 金	1,314,601	6.9	1,999,852	10.6	△ 685,251	△ 34.3
	計	8,584,124	45.0	9,002,140	47.6	△ 418,016	△ 4.6
合 計	19,084,863	100.0	18,900,596	100.0	184,267	1.0	

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ407,891千円(5.0%)の減少となっている。

この主な要因は、扶助費において子育て世帯臨時特別給付金が減少したためである。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ1,010,174千円(58.8%)の増加となっている。

この主な要因は、普通建設事業費において、市立小学校整備事業費(補助)、図書館等複合施設整備事業、市立小学校整備事業費(単独)、市民会館施設修繕工事費及び片貝総合センター施設修繕工事費が増加したためである。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ418,016千円(4.6%)の減少となっている。

この主な要因は、積立金において、市立学校整備基金積立金が減少したためである。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が2.6ポイント低下し40.7%に、投資的

経費は5.2ポイント上昇し45.9%に、その他の経費は2.6ポイント低下し43.0%となっている。

[一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入20,154,839千円、歳出19,062,703千円で、歳入歳出差引残額1,092,136千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源116,980千円を差し引いた実質収支は、975,156千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は305,226千円の黒字となっている。

1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	23,311,829,800	20,272,535,613	20,154,839,760	86.5	99.4	8,675,065	109,020,788
3 年 度	22,042,044,000	20,470,868,462	20,355,177,062	92.3	99.4	6,975,133	108,716,267
比較増減	1,269,785,800	△ 198,332,849	△ 200,337,302	△ 5.8	0.0	1,699,932	304,521
増 減 率	5.8	△ 1.0	△ 1.0	-	-	24.4	0.3

予算現額は23,311,829千円、調定額は20,272,535千円である。

収入済額は20,154,839千円で、前年度に比べ200,337千円(1.0%)の減少となっている。

予算現額に対する収入済額は86.5%で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

調定額に対する収入済額は99.4%で、前年度と同率である。

不納欠損額は8,675千円で、前年度に比べ1,699千円(24.4%)の増加となっている。

収入未済額は109,020千円で、前年度に比べ304千円(0.3%)の増加となっている。

(1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照) (単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自 主 財 源	8,398,403	8,150,641	247,762	3.0
依 存 財 源	11,756,436	12,204,536	△ 448,100	△ 3.7
合 計	20,154,839	20,355,177	△ 200,338	△ 1.0

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

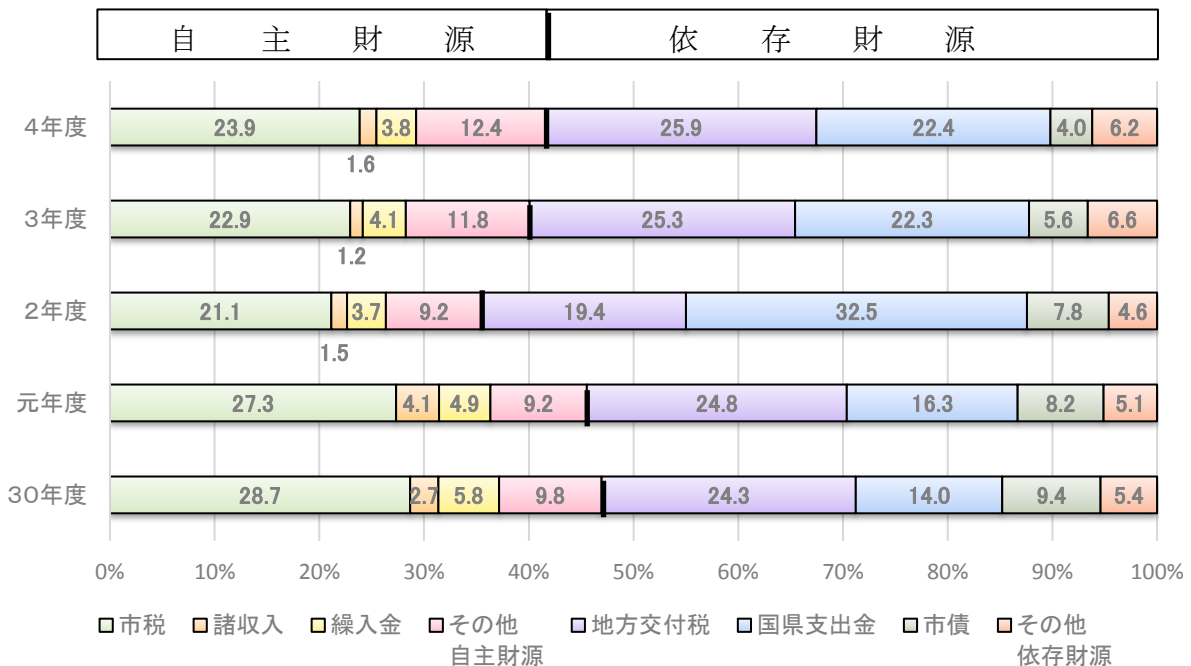
区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
4 年 度	8,398,403	41.7	11,756,436	58.3
3 年 度	8,150,641	40.0	12,204,536	60.0
2 年 度	8,313,447	35.5	15,073,002	64.5
元 年 度	8,528,309	45.4	10,238,486	54.6
30 年 度	8,308,820	47.0	9,364,474	53.0

自主財源は8,398,403千円で、前年度に比べ247,762千円(3.0%)増加している。この主な要因は、市税及び繰越金が増加したことによるものである。

依存財源は11,756,436千円で、前年度に比べ448,100千円(3.7%)減少している。この主な要因は、市債が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
4 年 度	14,272,967	70.8	5,881,872	29.2
3 年 度	14,241,565	70.0	6,113,612	30.0
2 年 度	13,580,651	58.1	9,805,798	41.9

一般財源の構成比率は70.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、市税及び県支出金が増加したためである。

(2) 款別予算執行状況

第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	4,873,464,000	4,926,699,510	4,818,285,142	98.9	97.8	8,624,165	99,790,203
3 年 度	4,594,389,000	4,772,065,581	4,665,560,002	101.5	97.8	6,926,033	99,579,546
比較増減	279,075,000	154,633,929	152,725,140	△ 2.6	0.0	1,698,132	210,657
増 減 率	6.1	3.2	3.3	-	-	24.5	0.2

収入済額は、前年度に比べ152,725千円(3.3%)の増加となっている。

市税の収納率は97.8%で、前年度と同じである。

不納欠損額は8,624千円で、この主なものは、市民税855千円、固定資産税7,322千円である。

収入未済額は99,790千円で、この主なものは、市民税26,872千円、固定資産税64,958千円である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	4 年 度	3 年 度	金 額	比 率	4 年 度	3 年 度
市 民 税	1,708,350,023	1,676,599,717	31,750,306	1.9	98.4	98.4
個 人	1,447,835,123	1,429,792,517	18,042,606	1.3	98.2	98.2
法 人	260,514,900	246,807,206	13,707,694	5.6	99.4	99.4
固 定 資 産 税	2,456,390,494	2,360,155,598	96,234,896	4.1	97.1	97.1
固定資産税	2,451,189,394	2,355,855,398	95,333,996	4.0	97.1	97.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	5,201,100	4,300,200	900,900	21.0	100.0	100.0
軽自動車税	135,507,700	128,036,500	7,471,200	5.8	97.4	97.3
市町村たばこ税	245,315,323	233,097,582	12,217,741	5.2	100.0	100.0
鉦 産 税	108,302,700	111,460,700	△ 3,158,000	△ 2.8	100.0	100.0
都市計画税	164,418,902	156,209,905	8,208,997	5.3	97.2	97.1
計	4,818,285,142	4,665,560,002	152,725,140	3.3	97.8	97.8

(ア) 市民税は、収入済額1,708,350千円で、前年度に比べ31,750千円(1.9%)の増加となっている。市民税の個人分は18,042千円(1.3%)、法人分は13,707千円(5.6%)の増加となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額2,456,390千円で、前年度に比べ96,234千円(4.1%)の増加となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額245,315千円で、前年度に比べ12,217千円(5.2%)の増加となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	161,600,000	156,483,000	156,483,000	96.8	100.0
3 年 度	145,850,000	157,055,000	157,055,000	107.7	100.0
比較増減	15,750,000	△ 572,000	△ 572,000	△ 10.9	0.0
増 減 率	10.8	△ 0.4	△ 0.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ572千円(0.4%)の減少となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	37,266,000	39,199,000	△ 1,933,000	△ 4.9
自動車重量譲与税	111,543,000	112,078,000	△ 535,000	△ 0.5
森林環境譲与税	7,674,000	5,778,000	1,896,000	32.8
計	156,483,000	157,055,000	△ 572,000	△ 0.4

森林環境譲与税の収入済額は、前年度に比べ1,896千円(32.8%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	2,300,000	1,319,000	1,319,000	57.3	100.0
3 年 度	2,200,000	2,731,000	2,731,000	124.1	100.0
比較増減	100,000	△ 1,412,000	△ 1,412,000	△ 66.8	0.0
増 減 率	4.5	△ 51.7	△ 51.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,412千円(51.7%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	15,200,000	19,046,000	19,046,000	125.3	100.0
3 年 度	13,900,000	22,601,000	22,601,000	162.6	100.0
比較増減	1,300,000	△ 3,555,000	△ 3,555,000	△ 37.3	0.0
増 減 率	9.4	△ 15.7	△ 15.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ3,555千円(15.7%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	21,800,000	13,241,000	13,241,000	60.7	100.0
3 年 度	15,200,000	23,913,000	23,913,000	157.3	100.0
比較増減	6,600,000	△ 10,672,000	△ 10,672,000	△ 96.6	0.0
増 減 率	43.4	△ 44.6	△ 44.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ10,672千円(44.6%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	67,500,000	76,658,000	76,658,000	113.6	100.0
3 年 度	20,500,000	64,454,000	64,454,000	314.4	100.0
比較増減	47,000,000	12,204,000	12,204,000	△ 200.8	0.0
増 減 率	229.3	18.9	18.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ12,204千円(18.9%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	910,000,000	897,422,000	897,422,000	98.6	100.0
3 年 度	775,200,000	883,241,000	883,241,000	113.9	100.0
比較増減	134,800,000	14,181,000	14,181,000	△ 15.3	0.0
増 減 率	17.4	1.6	1.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ14,181千円(1.6%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	5,700,000	6,368,248	6,368,248	111.7	100.0
3 年 度	5,400,000	5,907,582	5,907,582	109.4	100.0
比較増減	300,000	460,666	460,666	2.3	0.0
増 減 率	5.6	7.8	7.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ460千円(7.8%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	16,300,000	11,235,000	11,235,000	68.9	100.0
3 年 度	4,900,000	11,486,000	11,486,000	234.4	100.0
比較増減	11,400,000	△ 251,000	△ 251,000	△ 165.5	0.0
増 減 率	232.7	△ 2.2	△ 2.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ251千円（2.2%）の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	17,000,000	30,562,000	30,562,000	179.8	100.0
3 年 度	116,600,000	178,747,000	178,747,000	153.3	100.0
比較増減	△ 99,600,000	△ 148,185,000	△ 148,185,000	26.5	0.0
増 減 率	△ 85.4	△ 82.9	△ 82.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ148,185千円（82.9%）の減少となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方特例交付金	25,205,000	27,434,000	△ 2,229,000	△ 8.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,357,000	151,313,000	△ 145,956,000	△ 96.5
計	30,562,000	178,747,000	△ 148,185,000	△ 82.9

前年度に比べ地方特例交付金は2,229千円（8.1%）減少し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は145,956千円（96.5%）減少した。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	4,836,147,000	5,230,047,000	5,230,047,000	108.1	100.0
3 年 度	4,842,092,000	5,147,510,000	5,147,510,000	106.3	100.0
比較増減	△ 5,945,000	82,537,000	82,537,000	1.8	0.0
増 減 率	△ 0.1	1.6	1.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ82,537千円（1.6%）の増加となっている。

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普通交付税	4,295,756,000	4,233,092,000	62,664,000	1.5
特別交付税	934,291,000	914,418,000	19,873,000	2.2
計	5,230,047,000	5,147,510,000	82,537,000	1.6

前年度に比べ普通交付税は、62,664千円(1.5%)、特別交付税は、19,873千円(2.2%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	5,000,000	3,669,000	3,669,000	73.4	100.0
3 年 度	5,000,000	4,094,000	4,094,000	81.9	100.0
比較増減	0	△ 425,000	△ 425,000	△ 8.5	0.0
増 減 率	0.0	△ 10.4	△ 10.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ425千円(10.4%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	178,004,000	173,941,430	173,445,830	97.4	99.7	-	495,600
3 年 度	181,133,000	179,493,766	179,282,166	99.0	99.9	-	211,600
比較増減	△ 3,129,000	△ 5,552,336	△ 5,836,336	△ 1.6	△ 0.2	-	284,000
増 減 率	△ 1.7	△ 3.1	△ 3.3	-	-	-	134.2

収入済額は、前年度に比べ5,836千円(3.3%)の減少となっている。この主なものは、児童福祉費負担金の保育園広域入園者負担金1,569千円(26.7%)及び消防費負担金の常備消防費負担金14,841千円(13.5%)である。

収入未済額495千円は、保育園運営費負担金(過年度分)211千円及びし尿処理費負担金284千円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	301,342,000	292,365,202	286,496,517	95.1	98.0	50,900	5,817,785
3 年 度	302,108,000	292,002,613	285,333,633	94.4	97.7	49,100	6,619,880
比較増減	△ 766,000	362,589	1,162,884	0.7	0.3	1,800	△ 802,095
増 減 率	△ 0.3	0.1	0.4	-	-	3.7	△ 12.1

収入済額は、前年度に比べ1,162千円(0.4%)の増加となっている。

収入未済額5,817千円の主なものは、住宅家賃2,587千円及び徴税手数料2,959千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	195,753,187	195,881,893	△ 128,706	△ 0.1
手 数 料	90,743,330	89,451,740	1,291,590	1.4
計	286,496,517	285,333,633	1,162,884	0.4

(ア) 使用料は、前年度に比べ128千円(0.1%)の減少となっている。この主なものは、民生使用料の保育園使用料3,232千円(5.3%)、土木使用料の住宅家賃2,776千円(4.7%)である。一方、増加した主なものは、社会教育施設使用料の市民の家933千円(43.7%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ1,291千円(1.4%)の増加となっている。この主なものは、清掃手数料の可燃ごみ処理手数料1,416千円(4.0%)である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	3,799,279,000	3,187,267,675	3,187,267,675	83.9	100.0
3 年 度	3,593,031,000	3,327,086,179	3,327,086,179	92.6	100.0
比較増減	206,248,000	△ 139,818,504	△ 139,818,504	△ 8.7	0.0
増 減 率	5.7	△ 4.2	△ 4.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ139,818千円(4.2%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,086,662,347	1,131,258,500	△ 44,596,153	△ 3.9
国 庫 補 助 金	2,091,353,755	2,185,283,677	△ 93,929,922	△ 4.3
委 託 金	9,251,573	10,544,002	△ 1,292,429	△ 12.3
計	3,187,267,675	3,327,086,179	△ 139,818,504	△ 4.2

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ44,596千円(3.9%)の減少となっている。

この主なものは、衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(繰越明許含む)35,025千円(135.9%)及び児童福祉費負担金の医療扶助費負担金8,317千円(14.1%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ93,929千円(4.3%)の減少となっている。

この主なものは、民生費補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金248,044千円(99.6%)及び子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金483,486千円

(皆減)である。一方増加した主なものは、総務費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金183,709千円(74.3%)、土木費補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金238,400千円(186.3%)及び商工費補助金のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金200,000千円(皆増)である。

(ウ)委託金は、前年度に比べ1,292千円(12.3%)の減少となっている。この主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金911千円(15.1%)である。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4年度	1,448,507,000	1,322,326,126	1,322,326,126	91.3	100.0
3年度	1,766,827,000	1,227,210,456	1,227,210,456	69.5	100.0
比較増減	△ 318,320,000	95,115,670	95,115,670	21.8	0.0
増 減 率	△ 18.0	7.8	7.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ95,115千円(7.8%)の増加となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	441,357,328	434,122,531	7,234,797	1.7
県 補 助 金	763,429,086	691,999,072	71,430,014	10.3
委 託 金	112,539,712	95,088,853	17,450,859	18.4
県 貸 付 金	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	△ 16.7
計	1,322,326,126	1,227,210,456	95,115,670	7.8

(ア)県負担金は、前年度に比べ7,234千円(1.7%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金5,598千円(3.6%)及び障害者医療費負担金5,032千円(67.0%)である。

一方、減少した主なものは、土木費負担金の国土調査事業負担金9,060千円(皆減)である。

(イ)県補助金は、前年度に比べ71,430千円(10.3%)の増加となっている。この主なものは、商工費補助金の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業補助金(繰越明許含む)119,544千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、農業費補助金の防災減災対策農業水利施設点検調査・計画事業補助金13,000千円(皆減)及び基幹水利施設ストックマネジメント事業補助金(繰越明許分)18,750千円(皆減)である。

(ウ)委託金は、前年度に比べ17,450千円(18.4%)の増加となっている。この主なものは、選挙費委託金の参議院議員通常選挙交付金18,182千円(皆増)及び新潟県知事選挙交付金16,791千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、衆議院議員総選及び最高裁判所裁判官国民審査交付金 21,176千円（皆減）である。

(エ) 県貸付金は、前年度に比べ1,000千円（16.7%）の減少となっている。これは、地方産業育成資金貸付金である。

第17款 財産収入

（単位：円・%）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	51,379,000	56,710,513	56,710,513	110.4	100.0
3 年 度	58,252,000	59,601,545	59,601,545	102.3	100.0
比較増減	△ 6,873,000	△ 2,891,032	△ 2,891,032	8.1	0.0
増 減 率	△ 11.8	△ 4.9	△ 4.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ2,891千円（4.9%）の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

（単位：円・%）

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	41,193,979	38,733,648	2,460,331	6.4
財 産 売 払 収 入	15,516,534	20,867,897	△ 5,351,363	△ 25.6
計	56,710,513	59,601,545	△ 2,891,032	△ 4.9

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ2,460千円（6.4%）の増加となっている。この主なものは、利子及び配当金の株式配当金2,507千円（135.0%）である。

一方、減少した主なものは、基金運用収入の地域福祉基金利子9千円（53.6%）、夢の架け橋基金利子2千円（3.4%）、環境うるおい基金利子12千円（1.3%）及び中越大震災メモリアル基金利子1千円（0.3%）である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ5,351千円（25.6%）の減少となっている。この主なものは、土地売払収入7,260千円（64.6%）である。

一方、増加した主なものは、不用品売払収入1,890千円（19.9%）である。

第18款 寄 附 金

（単位：円・%）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	629,672,000	508,852,983	508,852,983	80.8	100.0
3 年 度	613,000,000	508,930,156	508,930,156	83.0	100.0
比較増減	16,672,000	△ 77,173	△ 77,173	△ 2.2	0.0
増 減 率	2.7	△ 0.0	△ 0.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ77千円（0.0%）の減少となっている。この主なものは、教育費寄附金4,445千円（73.2%）である。

一方、増加した主なものは、一般寄付金2,152千円（0.4%）及び消防費寄付金1,931千円（皆増）である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	1,742,389,000	770,604,392	770,604,392	44.2	100.0
3 年 度	1,454,509,000	841,234,515	841,234,515	57.8	100.0
比較増減	287,880,000	△ 70,630,123	△ 70,630,123	△ 13.6	0.0
増 減 率	19.8	△ 8.4	△ 8.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ70,630千円(8.4%)の減少となっている。この主なものは、退職手当基金繰入金35,898千円(19.2%)及び夢の架け橋基金繰入金48,205千円(9.0%)である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	1,461,586,800	1,461,586,885	1,461,586,885	100.0	100.0
3 年 度	1,365,886,000	1,365,886,903	1,365,886,903	100.0	100.0
比較増減	95,700,800	95,699,982	95,699,982	0.0	0.0
増 減 率	7.0	7.0	7.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ95,699千円(7.0%)の増加となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金1,343,030千円、道路橋りょう補助事業等の繰越明許分116,331千円及び農業基盤整備事業の事故繰越分2,225千円である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不 納 欠 損 額	収入未済額
4 年 度	362,960,000	325,338,649	322,421,449	88.8	99.1	-	2,917,200
3 年 度	370,267,000	247,117,166	244,811,925	66.1	99.1	-	2,305,241
比較増減	△ 7,307,000	78,221,483	77,609,524	22.7	0.0	-	611,959
増 減 率	△ 2.0	31.7	31.7	-	-	-	26.5

収入済額は、前年度に比べ77,609千円(31.7%)の増加となっている。

収入未済額2,917千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分含む)1,428千円及び農林水産業費雑入の水産施設災害復旧工事受益者負担分(過年度分)680千円である。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金・加算金 及び過料	1,796,481	1,850,466	△ 53,985	△ 2.9
預 金 利 子	190,940	172,762	18,178	10.5
貸付金元利収入	62,605,862	82,490,624	△ 19,884,762	△ 24.1
受託事業収入	33,380,661	2,326,242	31,054,419	1,335.0
雑 入	224,447,505	157,971,831	66,475,674	42.1
計	322,421,449	244,811,925	77,609,524	31.7

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ19,884千円(24.1%)の減少となっている。

この主なものは、中小企業融資資金預託金返金18,200千円(22.6%)である。

(イ) 受託事業収入は、前年度に比べ31,054千円(1,335.0%)の増加となっている。この主なものは、遺跡調査発掘調査業務受託事業収入31,102千円(皆増)である。

(ウ) 雑入は、前年度に比べ66,475千円(42.1%)の増加となっている。この主なものは、総務費雑入の自治総合センター助成金10,000千円(133.3%)、デジタル基盤改革支援補助金14,864千円(皆増)及び新潟県労働者信用基金協会出捐金返還金11,300千円(皆増)である。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	2,404,700,000	800,700,000	800,700,000	33.3	100.0
3 年 度	1,795,800,000	1,148,500,000	1,148,500,000	64.0	100.0
比較増減	608,900,000	△ 347,800,000	△ 347,800,000	△ 30.7	0.0
増 減 率	33.9	△ 30.3	△ 30.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ347,800千円(30.3%)の減少となっている。

目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
民 生 債	-	46,700,000	△ 46,700,000	皆減
農 林 水 産 業 債	63,100,000	61,300,000	1,800,000	2.9
土 木 債	272,600,000	346,300,000	△ 73,700,000	△ 21.3
消 防 債	34,400,000	108,200,000	△ 73,800,000	△ 68.2
教 育 債	241,900,000	99,200,000	142,700,000	143.9
災 害 復 旧 債	-	1,700,000	△ 1,700,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	188,700,000	485,100,000	△ 296,400,000	△ 61.1
計	800,700,000	1,148,500,000	△ 347,800,000	△ 30.3

減少した主なものは、民生債の児童福祉施設整備事業（繰越明許分含む）46,700千円（皆減）、土木債の道路橋りょう整備事業（繰越明許分含む）170,700千円（72.2%）、消防債の消防防災施設整備事業24,700千円（46.0%）及び臨時財政対策債296,400千円（61.1%）である。

一方増加した主なものは、土木債の旧小千谷総合病院跡地整備事業96,500千円（731.1%）及び教育債の学校施設整備事業（繰越明許分）124,500千円（133.3%）である。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
4 年 度	-	92,000	92,000	-	100.0
3 年 度	-	-	-	-	-
比較増減	-	92,000	92,000	-	-
増 減 率	-	皆増	皆増	-	-

収入済額は、前年度に比べ、92千円（皆増）の増加となっている。

2. 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	23,311,829,800	19,062,703,191	81.8	1,748,258,000	2,500,868,609
3 年 度	22,042,044,000	18,893,590,177	85.7	1,087,722,800	2,060,731,023
比較増減	1,269,785,800	169,113,014	△ 3.9	660,535,200	440,137,586
増 減 率	5.8	0.9	-	60.7	21.4

予算現額23,311,829千円に対し、支出済額19,062,703千円である。

執行率は81.8%で、前年度に比べ3.9ポイント減少している。

翌年度繰越額1,748,258千円のうち1,423,100千円は継続費通次繰越額であり、325,158千円は繰越明許費繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ169,113千円(0.9%)の増加となっている。

(1) 款別予算執行状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
4 年 度	147,366,000	138,152,215	93.7	9,213,785
3 年 度	145,677,000	139,956,508	96.1	5,720,492
比較増減	1,689,000	△ 1,804,293	△ 2.4	3,493,293
増 減 率	1.2	△ 1.3	-	61.1

支出済額は、前年度に比べ1,804千円(1.3%)の減少となっている。この主なものは議会経費の報酬3,413千円(5.7%)及び議員期末手当1,574千円(8.2%)である。

一方、増加した主なものは、議会事務局経費の給料1,375千円(8.4%)及び行政視察経費の旅費1,440千円(皆増)である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
4 年 度	3,791,336,000	3,359,557,687	88.6	3,702,000	428,076,313
3 年 度	4,015,503,000	3,645,753,379	90.8	16,087,000	353,662,621
比較増減	△ 224,167,000	△ 286,195,692	△ 2.2	△ 12,385,000	74,413,692
増 減 率	△ 5.6	△ 7.9	-	△ 77.0	21.0

支出済額は、前年度に比べ286,195千円(7.9%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額3,702千円は、総務管理費の情報化推進事業3,702千円である。

不用額428,076千円の主なものは、総務管理費363,840千円及び選挙費29,940千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 管 理 費	2,983,329,254	3,338,526,006	△ 355,196,752	△ 10.6
徴 税 費	178,575,903	161,780,290	16,795,613	10.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	95,007,241	82,724,709	12,282,532	14.8
選 挙 費	62,862,638	28,180,573	34,682,065	123.1
統 計 調 査 費	7,620,345	8,702,027	△ 1,081,682	△ 12.4
監 査 委 員 費	23,988,816	23,236,653	752,163	3.2
災 害 救 助 費	8,173,490	2,603,121	5,570,369	214.0
計	3,359,557,687	3,645,753,379	△ 286,195,692	△ 7.9

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ355,196千円(10.6%)の減少となっている。この主なものは、総務課経費の退職手当61,030千円(31.7%)及び財産管理費の市立学校整備基金積立金700,000千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、特別職給与費の退職手当26,109千円(皆増)、片貝総合センター管理運営経費の工事請負費53,471千円(皆増)、財産管理費の財政調整基金積立金14,016千円(2.1%)、地域振興事業の町内集会施設等整備事業費補助金28,633千円(1,303.9%)及び過年度収入払戻金(健康)の国庫返還金122,433千円(691.6%)である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ16,795千円(10.4%)の増加となっている。この主なものは、賦課徴収費の市税電算処理委託料8,282千円(77.1%)及び不動産鑑定等委託料10,142千円(476.9%)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ12,282千円(14.8%)の増加となっている。この主なものは、戸籍住民基本台帳経費の電算システム改修委託料10,792千円(1,886.7%)である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ34,682千円(123.1%)の増加となっている。増加したものは、新潟県知事選挙16,791千円(皆増)、参議院議員通常選挙18,449千円(皆増)、新潟県議会議員一般選挙4,753千円(皆増)及び小千谷市長選挙16,551千円(皆増)である。一方減少したものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費21,446千円(皆減)である。

(オ) 統計調査費は、前年度に比べ1,081千円(12.4%)の減少となっている。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ5,570千円(214.0%)の増加となっている。この主なものは、時間外勤務手当1,121千円(2,726.2%)、避難所用消耗品1,329千円(皆増)及び災害弔慰金2,500千円(100.0%)である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
4 年 度	5,412,083,000	4,894,174,243	90.4	900,000	517,008,757
3 年 度	5,918,350,000	5,343,672,287	90.3	109,729,000	464,948,713
比較増減	△ 506,267,000	△ 449,498,044	0.1	△ 108,829,000	52,060,044
増 減 率	△ 8.6	△ 8.4	-	△ 99.2	11.2

支出済額は、前年度に比べ449,498千円(8.4%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額900千円は、児童福祉費の保育対策総合支援事業費補助金である。

不用額517,008千円の内訳は社会福祉費247,586千円、児童福祉費221,948千円及び生活保護費47,473千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,753,751,192	2,730,894,655	22,856,537	0.8
児 童 福 祉 費	1,933,765,232	2,412,277,723	△ 478,512,491	△ 19.8
生 活 保 護 費	206,657,819	200,499,909	6,157,910	3.1
計	4,894,174,243	5,343,672,287	△ 449,498,044	△ 8.4

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ22,856千円(0.8%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務経費の原油価格・物価高騰緊急対策事業委託料16,757千円(皆増)、灯油購入費助成扶助8,258千円(95.4%)及び価格高騰緊急支援給付金事業172,572千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、社会福祉総務経費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(繰越明許分含む)248,044千円(99.6%)である。

なお、各特別会計への繰出金は、前年度に比べ国民健康保険特別会計繰出金7,897千円(3.6%)、介護保険特別会計繰出金17,769千円(3.3%)、後期高齢者医療特別会計繰出金2,231千円(0.5%)の減少となっている。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ478,512千円(19.8%)の減少となっている。この主なものは、児童福祉総務費の子育て世帯等臨時特別支援事業473,844千円(99.8%)及び児童措置費の保育園施設整備事業58,993千円(95.5%)である。

一方、増加した主なものは、児童措置費の子ども・子育て支援事業31,439千円(8.1%)及び母子福祉経費のひとり親世帯物価高騰緊急支援給付金16,650千円(皆増)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ6,157千円(3.1%)の増加となっている。この主なものは、扶助費の生活扶助1,609千円(2.5%)及び医療扶助2,915千円(4.1%)である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
4 年 度	2,108,671,000	1,738,338,689	82.4	21,470,000	348,862,311
3 年 度	1,729,539,000	1,550,054,833	89.6	-	179,484,167
比較増減	379,132,000	188,283,856	△ 7.2	21,470,000	169,378,144
増 減 率	21.9	12.1	-	皆増	94.4

支出済額は、前年度に比べ188,283千円(12.1%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額21,470千円は、保健衛生費の感染症予防事業7,500千円及び清掃費の不燃ごみ処理施設設備機器修繕事業13,970千円である。

不用額348,862千円の内訳は、保健衛生費293,436千円、清掃費52,339千円及び水道費3,086千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	914,179,879	919,321,090	△ 5,141,211	△ 0.6
清 掃 費	729,536,170	613,907,217	115,628,953	18.8
水 道 費	94,622,640	16,826,526	77,796,114	462.3
計	1,738,338,689	1,550,054,833	188,283,856	12.1

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ5,141千円(0.6%)の減少となっている。この主なものは予防費の新型コロナウイルスワクチン接種委託料70,964千円(34.9%)である。

一方、増加した主なものは、保健衛生総務経費の診療所開設支援事業補助金30,000千円(皆増)及び母子衛生費の出産・子育て応援事業19,109千円(皆増)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ115,628千円(18.8%)の増加となっている。この主なものは、ごみ処理費(可燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事46,008千円(150.9%)同じく(不燃ごみ処理経費)設備機器修繕工事21,116千円(134.8%)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ77,796千円(462.3%)の増加となっている。これは、水道事業費の水道事業会計原油価格・物価高騰緊急対策負担金77,796千円(皆増)である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
4 年 度	47,976,000	37,619,776	78.4	10,356,224
3 年 度	42,352,000	33,810,459	79.8	8,541,541
比較増減	5,624,000	3,809,317	△ 1.4	1,814,683
増 減 率	13.3	11.3	-	21.2

支出済額は、前年度に比べ3,809千円(11.3%)の増加となっている。

不用額10,356千円の内訳は、労働対策費2,127千円及び労働諸費8,228千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	
			金 額	比率
労 働 対 策 費	15,698,755	14,400,338	1,298,417	9.0
労 働 諸 費	21,921,021	19,410,121	2,510,900	12.9
計	37,619,776	33,810,459	3,809,317	11.3

(ア) 労働対策費は、前年度に比べ1,298千円(9.0%)の増加となっている。この主なものは、勤労青少年ホーム経費の光熱水費1,487千円(56.9%)である。

(イ) 労働諸費は、前年度に比べ2,510千円(12.9%)の増加となっている。この主なものは、U・Iターン就職推進事業委託料2,353千円(15.8%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
4 年 度	944,426,800	807,920,493	85.5	24,050,000	112,456,307
3 年 度	979,937,000	827,849,428	84.5	37,925,800	114,161,772
比較増減	△ 35,510,200	△ 19,928,935	1.0	△ 13,875,800	△ 1,705,465
増 減 率	△ 3.6	△ 2.4	-	△ 36.6	△ 1.5

支出済額は、前年度に比べ19,928千円(2.4%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額24,050千円は、農業費の農業基盤整備事業(繰越明許分)24,050千円である。

不用額112,456千円の内訳は、農業費100,363千円、林業費1,673千円及び水産業費10,419千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農 業 費	770,420,623	770,704,293	△ 283,670	△ 0.0
林 業 費	10,883,491	9,337,816	1,545,675	16.6
水 産 業 費	26,616,379	47,807,319	△ 21,190,940	△ 44.3
計	807,920,493	827,849,428	△ 19,928,935	△ 2.4

(ア) 農業費は、前年度に比べ283千円(0.0%)の減少となっている。この主なものは、農地費の農道等補修工事27,817千円(97.1%)及び防災減災対策農業水利施設調査計画業務委託料13,583千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、農業振興費の中山間地域等直接支払い事業補助金8,075千円(6.1%)及び農地費の農地整備工事11,545千円(3,353.4%)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ1,545千円(16.6%)の増加となっている。この主なものは、林業振興費の林道補修、舗装工事1,570千円(25.4%)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ21,190千円(44.3%)の減少となっている。この主なものは、水産業振興費の錦鯉PR拠点施設整備負担金10,800千円(皆減)、錦鯉購入費9,200千円(95.8%)及び県農林水産業総合振興事業費補助金9,722千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、水産業振興費の世界錦鯉サミット小千谷産品プロモーション事業実行委員会負担金4,455千円(皆増)である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
4 年 度	1,152,794,000	738,901,056	64.1	-	413,892,944
3 年 度	1,309,465,000	784,773,617	59.9	315,200,000	209,491,383
比較増減	△ 156,671,000	△ 45,872,561	4.2	△ 315,200,000	204,401,561
増 減 率	△ 12.0	△ 5.8	-	皆減	97.6

支出済額は、前年度に比べ45,872千円(5.8%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業(繰越明許分含む)216,089千円(78.8%)、緊急経済対策事業委託料(繰越明許分含む)79,974千円(99.4%)及び企業立地促進費の施設整備工事30,376千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、商業振興費の原油価格・物価高騰緊急対策事業委託料60,588千円(皆増)、錦鯉の里経費の施設整備工事224,680千円(皆増)及び企業立地促進費のテレワークステーションおぢや経費29,646千円(皆増)である。

不用額413,892千円の主なものは、商工業振興費323,723千円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	4,328,170,000	2,542,623,294	58.7	1,507,596,000	277,950,706
3 年 度	2,702,868,000	2,257,588,355	83.5	158,931,000	286,348,645
比較増減	1,625,302,000	285,034,939	△ 24.8	1,348,665,000	△ 8,397,939
増 減 率	60.1	12.6	-	848.6	△ 2.9

支出済額は、前年度に比べ285,034千円(12.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額1,507,596千円は継続費通次繰越額図書館等複合施設整備事業1,423,100千円。繰越明許費繰越額道路橋りょう費の道路橋りょう補助事業20,000千円、県営融雪施設補修事業負担金45,000千円及び都市計画費の宅地開発支援事業補助金19,496千円である。

不用額277,950千円の主なもの、道路橋りょう費99,637千円、都市計画費57,036千円及び下水道費53,046千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	45,091,836	38,912,049	6,179,787	15.9
道 路 橋 り ょう 費	1,147,603,160	1,136,110,614	11,492,546	1.0
河 川 費	24,446,406	25,246,682	△ 800,276	△ 3.2
都 市 計 画 費	618,986,615	328,500,204	290,486,411	88.4
下 水 道 費	477,941,000	480,702,000	△ 2,761,000	△ 0.6
住 宅 費	176,766,364	197,770,608	△ 21,004,244	△ 10.6
国 土 調 査 費	51,787,913	50,346,198	1,441,715	2.9
計	2,542,623,294	2,257,588,355	285,034,939	12.6

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ6,179千円(15.9%)の増加となっている。この主なもの、克雪対策費の地域安全克雪方針策定委託料2,860千円(皆増)、利雪・遊雪・克雪フェア負担金1,500千円(皆増)及び小型除雪機購入支援事業補助金(繰越明許分含む)1,689千円(皆増)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ11,492千円(1.0%)の増加となっている。この主なもの、道路橋りょう維持費の道路舗装等修繕工事19,019千円(52.9%)及び除雪対策費の消雪施設新設改良工事27,243千円(249.5%)である。

一方、減少した主なのは、道路橋りょう新設改良費の道路改良工事68,394千円(52.8%)及び除雪対策費の除雪業務委託料31,226千円(6.7%)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ800千円(3.2%)の減少となっている。減少した主なものは河川総務費の河川改修工事6,308千円(63.6%)である。

一方、増加した主なものは、急傾斜地崩壊防止対策事業負担金5,000千円(100.0%)である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ290,486千円(88.4%)の増加となっている。この主なものは、都市計画総務費病院跡地活用事業の施設整備工事342,315千円(皆増)及び物件保証料(繰越明許分含む)37,244千円(8,748.8%)である。

一方、減少した主なものは、都市計画総務費病院跡地活用事業の設計業務委託料98,710千円(75.9%)及び街路事業費の道路改良工事72,496千円(77.1%)である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ2,761千円(0.6%)の減少となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ21,004千円(10.6%)の減少となっている。この主なものは、公営住宅管理費の施設整備工事31,412千円(47.8%)である。

一方、増加した主なものは、住宅総務費の定住促進マイホーム取得補助金8,000千円(20.5%)である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ1,441千円(2.9%)の増加となっている。この主なものは、測量等業務委託料(繰越明許分含む)1,942千円(7.3%)である。

一方、減少した主なものは期末手当457千円(16.8%)である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許費繰越額	不 用 額
4 年 度	809,131,000	754,535,085	93.3	-	54,595,915
3 年 度	860,649,000	809,557,488	94.1	5,900,000	45,191,512
比 較 増 減	△ 51,518,000	△ 55,022,403	△ 0.8	△ 5,900,000	9,404,403
増 減 率	△ 6.0	△ 6.8	-	皆減	20.8

支出済額は、前年度に比べ55,022千円(6.8%)の減少となっている。この主なものは、常備消防費の施設改修工事(繰越明許分含む)33,464千円(57.1%)、消防施設費の車両購入費6,871千円(48.5%)及び防災費の防災公園整備工事55,743千円(92.5%)である。

一方、増加した主なものは、常備消防費の設計業務委託料8,074千円(皆増)及び非常消防費の施設整備工事11,414千円(皆増)である。

不用額54,595千円の主なものは、常備消防費18,779千円、非常備消防費11,799千円及び防災費18,247千円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
4 年 度	2,528,156,000	2,186,893,282	86.5	190,540,000	150,722,718
3 年 度	2,196,058,000	1,624,687,871	74.0	443,950,000	127,420,129
比較増減	332,098,000	562,205,411	12.5	△ 253,410,000	23,302,589
増 減 率	15.1	34.6	-	△ 57.1	18.3

支出済額は、前年度に比べ562,205千円(34.6%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額190,540千円は、特別支援学校費の特別支援学校施設整備事業190,000千円及び特別支援学校教育振興事業540千円である。

不用額150,722千円の主なもの、小学校費29,539千円、中学校費29,493千円、社会教育費35,633千円及び社会体育費22,645千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
教 育 総 務 費	144,564,727	140,570,360	3,994,367	2.8
小 学 校 費	800,759,174	447,344,652	353,414,522	79.0
中 学 校 費	258,172,322	285,607,990	△ 27,435,668	△ 9.6
特 別 支 援 学 校 費	66,730,148	41,439,605	25,290,543	61.0
社 会 教 育 費	405,118,504	268,076,139	137,042,365	51.1
保 健 給 食 費	205,757,246	221,403,741	△ 15,646,495	△ 7.1
社 会 体 育 費	305,791,161	220,245,384	85,545,777	38.8
計	2,186,893,282	1,624,687,871	562,205,411	34.6

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ3,994千円(2.8%)の増加となっている。この主なものは、教育指導経費の英語指導助手招致事業負担金1,481千円(434.8%)及び修学旅行取消料補助金1,084千円(306.8%)である。

一方、減少した主なものは、事務局費の会計年度任用職員報酬1,553千円(51.9%)である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ353,414千円(79.0%)の増加となっている。この主なものは、学校管理費のソフトウェア使用料10,507千円(皆増)、光熱水費26,681千円(47.3%)及び学校建築費の大規模補修工事(繰越明許分含む)424,999千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、学校管理費の給料7,675千円(39.4%)、共済費2,993千円(49.0%)及び学校建築費の設計業務委託料7,777千円(皆減)である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ27,435千円(9.6%)の減少となっている。この主なものは、学校建築費の校舎等整備工事(繰越明許分含む)57,619千円(75.7%)である。

一方、増加した主なものは、学校管理費の光熱水費17,203千円(60.6%)、ソフトウェア使用料4,491千円(239.4%)及び学校建築費の設計業務委託料15,855千円(皆増)である。

(エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ25,290千円(61.0%)の増加となっている。この主なものは、学校管理費の光熱水費1,593千円(85.2%)、建設関係委託料4,840千円(皆増)、校舎等修繕工事17,428千円(253.6%)及び教育振興費の自動車借上料1,881千円(皆増)である。

(オ) 社会教育費は、前年度に比べ137,042千円(51.1%)の増加となっている。この主なものは、社会教育総務費の発掘調査関連業務委託料31,900千円(皆増)、施設修繕工事11,187千円(82.5%)、公民館費のコミュニティオペラ実行委員会負担金20,872千円(4,174.5%)及び市民会館費の施設整備工事(繰越明許分含む)78,856千円(440.6%)である。

一方、減少した主なものは、社会教育総務費の給料3,430千円(8.1%)及び図書館費の備品購入費3,440千円(28.5%)である。

(カ) 保健給食費は、前年度に比べ15,646千円(7.1%)の減少となっている。この主なものは、保健給食総務費の学校給食センター施設補修工事(繰越明許分含む)26,716千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、保健給食総務費の学校給食費補助金4,980千円(皆増)及び学校給食センター経費の光熱水費5,214千円(47.4%)である。

(キ) 社会体育費は、前年度に比べ85,545千円(38.8%)の増加となっている。この主なものは、体育施設費の施設補修工事53,273千円(1,647.3%)、総合体育館費の光熱水費17,655千円(84.2%)及び施設修繕工事13,885千円(129.8%)である。

一方、減少した主なものは、総合体育館費の備品購入費4,160千円(64.4%)である。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	79,243,000	17,201,989	21.7	-	62,041,011
3 年 度	120,013,000	53,087,289	44.2	-	66,925,711
比較増減	△ 40,770,000	△ 35,885,300	△ 22.5	-	△ 4,884,700
増 減 率	△ 34.0	△ 67.6	-	-	△ 7.3

支出済額は、前年度に比べ35,885千円(67.6%)の減少となっている。

不用額62,041千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費33,194千円及び公共土木施設災害復旧費28,846千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	4,672,200	39,005,600	△ 34,333,400	△ 88.0
公共土木施設災害復旧費	12,529,789	14,081,689	△ 1,551,900	△ 11.0
計	17,201,989	53,087,289	△ 35,885,300	△ 67.6

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ34,333千円(88.0%)の減少となっている。この主なものは、農地・施設現年度補助災害復旧事業の農地、農業用施設災害復旧工事35,443千円(皆減)及び林道災害復旧工事1,504千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは農業用施設災害復旧工事2,565千円(皆増)である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ1,551千円(11.0%)の減少となっている。この主なものは、道路単独災害復旧事業の道路災害復旧工事1,062千円(14.3%)及び河川単独災害復旧事業の河川災害復旧工事489千円(7.4%)である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
4 年 度	1,947,112,000	1,839,324,382	94.5	107,787,618
3 年 度	2,003,276,000	1,815,337,663	90.6	187,938,337
比較増減	△ 56,164,000	23,986,719	3.7	△ 80,150,719
増 減 率	△ 2.8	1.3	-	△ 42.6

支出済額は、前年度に比べ23,986千円(1.3%)の増加となっている。

元金は、1,764,761千円で、前年度に比べ32,497千円(1.9%)の増加となっている。

利子は、74,562千円で、前年度に比べ8,510千円(10.2%)の減少となっている。

4年度の市債借入は、800,700千円である。

なお、4年度末市債未償還高は、14,993,355千円となり、前年度に比べ964,061千円(6.0%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
4 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
3 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
比較増減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	0.0	-	0.0

支出済額は、7,461千円で前年度と同額である。これは、公営企業補助金のガス事業会計退職給付費負担金である。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
4 年 度	10,000,000	5,596,000	4,404,000
3 年 度	10,000,000	2,604,000	7,396,000
比較増減	0	2,992,000	△ 2,992,000
増 減 率	0.0	114.9	△ 40.5

当初予算額10,000千円のうち、5,596千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の一般管理費のウクライナ避難民支援事業への扶助費200千円、おぢや避難民支援の会寄付金1,900千円、災害地への災害見舞金200千円、災害救助費の災害救助にかかる報酬180千円、職員手当等1,260千円、旅費348千円、消耗品1,477千円及び燃料費31千円である。

(2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
1. 報 酬	614,122,113	3.2	612,156,916	3.2	1,965,197	0.3
2. 給 料	1,309,074,435	6.9	1,300,825,253	6.9	8,249,182	0.6
3. 職 員 手 当 等	989,160,339	5.2	1,032,649,322	5.5	△ 43,488,983	△ 4.2
4. 共 済 費	525,300,706	2.8	521,011,227	2.8	4,289,479	0.8
7. 報 償 費	196,456,277	1.0	194,785,497	1.0	1,670,780	0.9
8. 旅 費	29,157,193	0.2	22,154,958	0.1	7,002,235	31.6
9. 交 際 費	732,588	0.0	531,401	0.0	201,187	37.9
10. 需 用 費	848,733,792	4.5	704,672,542	3.7	144,061,250	20.4
11. 役 務 費	222,099,521	1.2	197,951,764	1.0	24,147,757	12.2
12. 委 託 料	2,578,697,700	13.5	2,648,947,576	14.0	△ 70,249,876	△ 2.7
13. 使用料及び賃借料	234,617,977	1.2	193,877,640	1.0	40,740,337	21.0
14. 工 事 請 負 費	2,170,329,960	11.4	1,246,419,971	6.6	923,909,989	74.1
15. 原 材 料 費	7,068,147	0.0	7,034,132	0.0	34,015	0.5
16. 公 有 財 産 購 入 費	1,873,515	0.0	1,264,762	0.0	608,753	48.1
17. 備 品 購 入 費	160,989,854	0.8	148,926,346	0.8	12,063,508	8.1
18. 負担金、補助及び交付金	2,598,868,317	13.6	2,692,903,746	14.3	△ 94,035,429	△ 3.5
19. 扶 助 費	1,913,998,750	10.0	2,167,209,652	11.5	△ 253,210,902	△ 11.7
20. 貸 付 金	62,605,862	0.3	82,490,624	0.4	△ 19,884,762	△ 24.1
21. 補償、補填及び賠償金	44,202,909	0.2	8,251,681	0.0	35,951,228	435.7
22. 償還金、利子及び割引料	2,035,650,249	10.7	1,879,876,165	9.9	155,774,084	8.3
24. 積 立 金	1,314,601,442	6.9	1,999,851,491	10.6	△ 685,250,049	△ 34.3
25. 寄 附 金	2,100,000	0.0	-	-	2,100,000	皆増
26. 公 課 費	1,970,850	0.0	1,608,600	0.0	362,250	22.5
27. 繰 出 金	1,200,290,695	6.3	1,228,188,911	6.5	△ 27,898,216	△ 2.3
計	19,062,703,191	100.0	18,893,590,177	100.0	169,113,014	0.9

- (ア) 3節 職員手当等は、前年度に比べ43,448千円(4.2%)の減少となっている。
この主なものは、退職手当の61,030千円(31.7%)の減少である。
- (イ) 10節 需用費は、前年度に比べ144,061千円(20.4%)の増加となっている。
この主なものは、エネルギー価格高騰に伴い光熱水費が136,008千円(53.7%)増加したためである。
- (ウ) 12節 委託料は、前年度に比べ70,249千円(2.7%)の減少となっている。この主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種委託料70,964千円(34.9%)、除雪対策費の除雪業務委託料31,226千円(6.7%)及び都市計画総務費の設計業務委託料98,710千円(75.9%)である。
- (エ) 13節 使用料及び賃借料は、前年度に比べ40,740千円(21.0%)の増加となっている。この主なものは、総務費一般管理費におけるソフトウェア使用料13,321千円(156.2%)、教育費小学校、中学校及び特別支援学校の学校管理費のソフトウェア使用料15,545千円(805.0%)並びに電算システム使用料5,771千円(300.0%)である。
- (オ) 14節 工事請負費は、前年度に比べ923,909千円(74.1%)の増加となっている。この主なものは、観光費の施設整備工事224,680千円(皆増)、都市計画費の施設整備工事342,315千円(皆増)及び小学校費の大規模改修工事(繰越明許分)424,999千円(皆増)である。
- (カ) 19節 扶助費は、前年度に比べ253,210千円(11.7%)の減少となっている。この主なものは、児童福祉総務費の子育て世帯臨時特別給付金(繰越明許分含む)473,100千円(99.8%)である。一方、増加した主なものは、社会福祉総務費の価格高騰緊急支援給付金169,150千円(皆増)及び母子福祉費のひとり親世帯物価高騰緊急支援給付金16,650千円(皆増)である。
- (キ) 21節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ35,951千円(435.7%)の増加となっている。この主なものは、都市計画総務費の物件補償料37,244千円(8,748.8%)である。一方、減少した主なものは道路橋りょう新設改良費の物件補償料2,359千円(57.8%)である。
- (ク) 24節 積立金は、前年度に比べ685,250千円(34.3%)の減少となっている。この主なものは、市立学校整備基金積立金700,000千円(皆減)である。一方、増加した主なものは財政調整積立金14,016千円(2.1%)である。
- (ケ) 25節 寄付金は、前年度に比べ2,100千円皆増した。これは、総務管理費一般管理費の令和4年8月下越地方を中心とした豪雨災害見舞金200千円(皆増)及びウクライナ避難民支援事業おぢや避難民支援の会寄付金1,900千円(皆増)である。

[特 別 会 計]

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3, 177, 263千円、歳出3, 154, 944千円で、歳入歳出差引残高22, 319千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 保 険 税	498,100,000	511,774,412	16.1	555,057,990	17.6	△43,283,578	△7.8
使 用 料 及 び 手 数 料	280,000	205,200	0.0	207,400	0.0	△2,200	△1.1
国 庫 支 出 金	16,000	49,000	0.0	159,000	0.0	△110,000	△69.2
県 支 出 金	2,255,424,000	2,335,260,272	73.5	2,337,225,320	74.0	△1,965,048	△0.1
財 産 収 入	130,000	80,619	0.0	81,883	0.0	△1,264	△1.5
繰 入 金	455,752,000	312,875,831	9.8	220,772,876	7.0	92,102,955	41.7
繰 越 金	14,967,000	14,967,001	0.5	39,251,558	1.2	△24,284,557	△61.9
諸 収 入	5,577,000	2,051,624	0.1	6,825,002	0.2	△4,773,378	△69.9
計	3,230,246,000	3,177,263,959	100.0	3,159,581,029	100.0	17,682,930	0.6

(ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ43, 283千円(7.8%)の減少となっている。この主なものは、一般被保険者国民健康保険税43, 407千円(7.8%)の減少である。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ110千円(69.2%)の減少となっている。この主なものは、災害臨時特例補助金120千円(83.3%)の減少である。

(ウ) 県支出金は、前年度に比べ1, 965千円(0.1%)の減少となっている。これは、普通交付金が7, 261千円(0.3%)増加した一方、特別交付金が9, 226千円(16.6%)減少したためである。

(エ) 繰入金は、前年度に比べ92, 102千円(41.7%)の増加となっている。この主なものは、財政調整基金繰入金100, 000千円(皆増)である。

一方、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)は11, 649千円(11.6%)減少している。

(オ) 繰越金は、前年度に比べ24, 284千円(61.9%)の減少となっている。

(カ) 諸収入は、前年度に比べ4, 773千円(69.9%)の減少となっている。この主なものは、雑入の一般被保険者第三者納付金4, 141千円(皆減)である。

国民健康保険税収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
4年度	498,100,000	573,847,843	511,774,412	102.7	89.2	2,323,091	59,750,340
3年度	443,087,000	620,740,553	555,057,990	125.3	89.4	3,549,020	62,133,543
比較増減	55,013,000	△46,892,710	△43,283,578	△22.6	△0.2	△1,225,929	△ 2,383,203
増 減 率	12.4	△ 7.6	△ 7.8	-	-	△ 34.5	△ 3.8

国民健康保険税の収納率は89.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

不納欠損額は2,323千円で、前年度に比べ1,225千円(34.5%)減少し、収入未済額は59,750千円で、前年度に比べ2,383千円(3.8%)減少している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	43,541,000	40,001,258	1.3	39,464,099	1.3	537,159	1.4
保険給付費	2,343,599,000	2,291,765,418	72.6	2,276,560,678	72.4	15,204,740	0.7
国民健康保険 事業費納付金	756,442,000	756,440,752	24.0	763,897,615	24.3	△7,456,863	△1.0
保健事業費	58,785,000	43,303,211	1.4	44,915,335	1.4	△1,612,124	△3.6
基金積立金	130,000	80,619	0.0	81,883	0.0	△1,264	△1.5
公 債 費	658,000	-	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	27,091,000	23,353,006	0.7	19,694,418	0.6	3,658,588	18.6
計	3,230,246,000	3,154,944,264	100.0	3,144,614,028	100.0	10,330,236	0.3

(ア) 総務費は、前年度に比べ537千円(1.4%)の増加となっている。この主な理由は、電算システム改修委託料が4,323千円(96.3%)、保険税電算処理委託料が228千円(15.9%)減少した一方、給料が389千円(6.0%)、電算システム運用委託料が4,488千円(皆増)増加したためである。

(イ) 保険給付費は前年度に比べ15,204千円(0.7%)の増加となっている。この主なものは、一般被保険者療養給付費負担金8,922千円(0.5%)及び一般被保険者高額療養費負担金6,950千円(2.4%)である。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ7,456千円(1.0%)の減少となっている。これは、医療給付費3,992千円(0.8%)、後期高齢者支援金等623千円(0.3%)及び介護納付金2,841千円(4.4%)である。

(エ) 保健事業費は前年度に比べ1,612千円(3.6%)の減少となっている。この主なものは、保健事業の1,680千円(6.5%)である。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ3,658千円(18.6%)の増加となっている。この主な理由は、一般被保険者保険税還付金が535千円(23.1%)減少した一方、国県支出金等過年度分返還金が4,197千円(24.2%)増加したためである。

(3) 被保険者数等の状況

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
年間平均世帯数 ^(世帯)	4,518	4,617	△ 99	△ 2.1
年間平均被保険者数(人)	6,923	7,145	△ 222	△ 3.1
1世帯当たり保険税(円)	113,410	120,453	△ 7,043	△ 5.8
被保険者1人当たり保険税(円)	74,013	77,835	△ 3,822	△ 4.9
被保険者1人当たり療養諸費費用額(円)	384,148	371,979	12,169	3.3

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。

世帯数及び被保険者数は減少しており、1世帯当たりの保険税、被保険者1人当たりの保険税も減少している。

一方、被保険者1人当たりの療養諸費費用額は増加している。

2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,890,560千円、歳出3,568,493千円で、歳入歳出差引残高322,066千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	4年度			3年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
保 険 料	785,379,000	786,667,032	20.2	789,363,720	20.4	△2,696,688	△0.3
使用料及び 手数料	84,000	67,000	0.0	79,500	0.0	△12,500	△15.7
国庫支出金	938,728,000	915,081,395	23.5	917,999,075	23.8	△2,917,680	△0.3
支払基金 交付金	1,017,198,000	905,037,000	23.3	924,224,000	23.9	△19,187,000	△2.1
県支出金	555,588,000	551,450,526	14.2	539,761,386	14.0	11,689,140	2.2
財産収入	129,000	29,229	0.0	25,970	0.0	3,259	12.5
繰入金	596,327,000	516,689,904	13.3	534,459,178	13.8	△17,769,274	△3.3
繰越金	207,561,000	207,561,615	5.3	156,999,372	4.1	50,562,243	32.2
諸収入	542,000	7,976,586	0.2	138,388	0.0	7,838,198	5663.9
計	4,101,536,000	3,890,560,287	100.0	3,863,050,589	100.0	27,509,698	0.7

(ア) 保険料は、前年度に比べ2,696千円(0.3%)の減少となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ2,917千円(0.3%)の減少となっている。この主な理由は、介護給付費負担金が8,629千円(1.3%)増加した一方、調整交付金が9,141千円(4.6%)、介護予防・日常生活支援総合事業交付金が2,088千円(11.7%)減少したためである。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ19,187千円(2.1%)の減少となっている。

これは、介護給付費交付金18,205千円(2.0%)及び地域支援事業支援交付金982千円(5.1%)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ11,689千円(2.2%)の増加となっている。この主なものは、介護給付費負担金11,974千円(2.3%)である。

(オ) 繰入金は、前年度に比べ17,769千円(3.3%)の減少となっている。

(カ) 繰越金は、前年度に比べ50,562千円(32.2%)の増加となっている。

(キ) 諸収入は、前年度に比べ7,838千円(5,663.9%)の増加となっている。この主なものは、雑入の過年度返納金7,848千円(103,301.3%)である。

介護保険料収納状況 (単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
4年度	785,379,000	790,155,066	786,667,032	100.2	99.6	964,286	2,523,748
3年度	777,727,000	792,889,496	789,363,720	101.5	99.6	397,910	3,127,866
比較増減	7,652,000	△2,734,430	△2,696,688	△1.3	0.0	566,376	△604,118
増減率	1.0	△0.3	△0.3	-	-	142.3	△19.3

介護保険料の収納率は99.6%で、前年度と同じであった。

不納欠損額は964千円で、前年度に比べ566千円(142.3%)増加し、収入未済額は2,523千円で、前年度に比べ604千円(19.3%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区分	4年度			3年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	79,021,000	65,781,769	1.8	71,180,700	1.9	△5,398,931	△7.6
保険給付費	3,691,491,000	3,205,448,056	89.8	3,323,622,004	90.9	△118,173,948	△3.6
地域支援事業費	145,508,000	114,268,553	3.2	114,650,397	3.1	△381,844	△0.3
保健福祉事業費	2,304,000	13,000	0.0	105,600	0.0	△92,600	△87.7
基金積立金	64,695,000	64,595,229	1.8	50,128,970	1.4	14,466,259	28.9
諸支出金	118,517,000	118,387,225	3.3	95,801,303	2.6	22,585,922	23.6
計	4,101,536,000	3,568,493,832	100.0	3,655,488,974	100.0	△86,995,142	△2.4

(ア) 総務費は、前年度に比べ5,398千円(7.6%)減少している。この主なものは、一般管理費4,957千円(10.9%)及び介護認定審査会費237千円(1.5%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ118,173千円(3.6%)の減少となっている。この主なものは、介護サービス給付費86,846千円(2.8%)、特定入所者介護サービス費19,259千円(14.7%)である。

(ウ) 地域支援事業費は、前年度に比べ381千円(0.3%)の減少となっている。これは、包括的支援事業・任意事業費が1,362千円(2.2%)増加した一方、介護予防・生活支援サービス事業費1,138千円(2.8%)及び一般介護予防事業費605千円(5.2%)が減少したためである。

(エ) 保健福祉事業費は、前年度に比べ92千円(87.7%)の減少となっている。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ22,585千円(23.6%)の増加となっている。この主なものは、国県支出金等過年度分返還金21,840千円(22.9%)である。

3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入837,487千円、歳出828,574千円で、歳入歳出差引残高8,912千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	4年度			3年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	323,257,000	326,072,468	38.9	315,800,800	38.9	10,271,668	3.3
使用料及び手数料	35,000	34,400	0.0	29,300	0.0	5,100	17.4
繰入金	488,011,000	470,724,960	56.2	472,956,857	58.2	△2,231,897	△0.5
繰越金	8,543,000	8,542,797	1.0	8,074,597	1.0	468,200	5.8
諸収入	19,701,000	32,113,119	3.8	15,554,368	1.9	16,558,751	106.5
計	839,547,000	837,487,744	100.0	812,415,922	100.0	25,071,822	3.1

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ10,271千円(3.3%)の増加となっている。

(イ) 繰入金は、前年度に比べ2,231千円(0.5%)の減少となっている。これは、保険基盤安定繰入金3,979千円(4.3%)及び後期高齢者医療事務費等繰入金9,666千円(35.8%)が増加した一方、療養給付費繰入金9,200千円(2.7%)及び保険事業繰入金6,677千円(89.7%)が減少したためである。

(ウ) 繰越金は、前年度に比べ468千円(5.8%)の増加となっている。

(エ) 諸収入は、前年度に比べ16,558千円(106.5%)の増加となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合返納金14,271千円(1,019.7%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
4年度	323,257,000	326,920,468	326,072,468	100.9	99.7	334,200	513,800
3年度	318,831,000	316,580,568	315,800,800	99.0	99.8	87,500	692,268
比較増減	4,426,000	10,339,900	10,271,668	1.9	△0.1	246,700	△178,468
増減率	1.4	3.3	3.3	-	-	281.9	△25.8

後期高齢者医療保険料の収納率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は334千円で、前年度に比べ246千円(281.9%)増加し、収入未済額は513千円で、前年度に比べ178千円(25.8%)減少している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	4年度			3年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	59,851,000	54,167,601	6.5	48,650,314	6.1	5,517,287	11.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	779,195,000	774,354,646	93.5	754,911,911	93.9	19,442,735	2.6
諸 支 出 金	501,000	52,500	0.0	310,900	0.0	△258,400	△83.1
計	839,547,000	828,574,747	100.0	803,873,125	100.0	24,701,622	3.1

(ア) 総務費は、前年度に比べ5,517千円(11.3%)の増加となっている。これは、後期高齢者保健事業が5,016千円(32.0%)減少したものの、一般管理費8,449千円(33.2%)及び徴収経費2,083千円(27.8%)が増加したためである。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ19,442千円(2.6%)の増加となっている。

(ウ) 諸支出金は、前年度に比べ258千円(83.1%)の減少となっている。これは、保険料還付金である。

4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入131千円、歳出0円で、歳入歳出差引残高131千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	4年度			3年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
財産収入	1,000	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	498,000	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	1,000	131,359	100.0	131,359	100.0	0	-
計	500,000	131,359	100.0	131,359	100.0	0	-

(ア) 繰越金131千円は前年度からの繰越金である。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	4年度			3年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
予 備 費	500,000	-	-	-	-	-	-
計	500,000	-	-	-	-	-	-

(3) 公有財産

土地（普通財産）は前年度と比べ増減はなく、12,829.12㎡である。

[財 産]

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	
行政 財 産	公用財産	300,244.36		300,244.36	14,025.82	△12.39	14,013.43
	公共用財産	1,440,084.12	988.61	1,441,072.73	174,782.18	237.08	175,019.26
	計	1,740,328.48	988.61	1,741,317.09	188,808.00	224.69	189,032.69
普通財産	1,736,915.97	△1,287.39	1,735,628.58	13,824.36	△237.08	13,587.28	
合 計	3,477,244.45	△298.78	3,476,945.67	202,632.36	△12.39	202,619.97	

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
普通財産	12,829.12		12,829.12
合 計	12,829.12		12,829.12

(ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,476,945.67㎡で、前年度末に比べ298.78㎡の減少となっている。

この主なものは、普通財産の西小千谷貝野間線跡地(254.24㎡)の売り払いによるものである。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高12,829.12㎡で、前年度末と同じである。

(イ) 建物について

年度末現在高は202,619.97㎡で、前年度末に比べ12.39㎡の減少となっている。これは、行政財産の塩谷消防器具置場(12.39㎡)の取り壊しによるものである。

(2) 山 林

総面積は1,581,039.98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は8,285㎡で、前年度末に比べ96㎡の増加となっている。

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

(5) 無 体 財 産 権

年度末現在、商標権4件で、前年度末と同数である。

(6) 有 価 証 券

年度末現在高は18,882千円で、前年度末に比べ10,200千円(35.1%)の減少となっている。

(7) 出 資 に よ る 権 利

年度末現在高は66,270千円で、前年度末に比べ11,300千円(14.6%)の減少となっている。

(8) 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権

該当なし

2. 物 品

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は392件で、前年度末と比べ7件増加している。

3. 債 権

年度末現在高は180,754千円で、前年度末に比べ16,174千円(8.2%)の減少となっている。

4. 基金

(単位：千円・%)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備 考	
			増	減		5年4月・5月中 増減高	5年5月末 現在高
財政調整積立金	現金	3,408,936	659,100		4,068,036	672,000	4,740,036
職員退職手当積立金	現金		151,318	151,318			
減債基金	現金	14,384			14,384		14,384
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	55,074	1,092	2,917	53,249	△ 1,590	51,659
土地開発基金	土地						
	面積 価格						
	現金	250,000			250,000		250,000
地域福祉基金	現金	53,306	308	53,614			
市立学校整備基金	現金		700,090		700,090		700,090
文化施設建設基金	現金	714,922	25	1,568	713,379	△ 12,745	700,634
国民健康保険 事業財政調整基金	現金	533,115	81		533,196	△ 100,000	433,196
介護給付費準備基金	現金	377,137	50,132		427,269	64,566	491,835
夢の架け橋基金	現金	535,144	486,938	535,144	486,938	△ 2,010	484,928
環境うるおい基金	現金	1,158,827	977	66,619	1,093,185	△ 66,815	1,026,370
収入印紙等購買基金	収入印紙等	1,649	1,740	2,183	1,206		1,206
	現金	351	2,183	1,740	794		794
中越大地震災 メモリアル基金	現金	390,912	2,336	21,872	371,376	△ 22,051	349,325
計		7,493,757	2,056,320	836,975	8,713,102	531,355	9,244,457
決算年度中の増減高			1,219,345				
増減率			16.3				

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（659,100千円）、職員退職手当積立金（151,318千円）、市立学校整備基金（700,090千円）、介護給付費準備基金（50,132千円）及び夢の架け橋基金（486,938千円）である。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、職員退職手当積立金（151,318千円）、地域福祉基金（53,614千円）、夢の架け橋基金（535,144千円）、環境うるおい基金（66,619千円）及び中越大震災メモリアル基金（21,872千円）である。

なお、地域福祉基金は全額取り崩され、令和5年4月1日に廃止された。

基金全体では、前年度と同じ14件で、総額で1,219,345千円（16.3%）の増加となっている。

[定額の資金を運用する基金の運用状況]

1. 土地開発基金

(1) 基金の額は、前年度と同額の250,000千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）250,000千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	-				-
	価 格	-				-
現 金		250,000,000			0	250,000,000
計		250,000,000			0	250,000,000

※土地は、令和4年度末現在、保有していない。

2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等1, 205千円、現金794千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

① 基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	比較増減
			増	減		
1.	収入印紙等	1,648,900	1,740,000	2,183,000	1,205,900	△ 443,000
2.	前年度繰越金 現金	351,100	2,183,000	1,740,000	794,100	443,000
合 計		2,000,000	3,923,000	3,923,000	2,000,000	

※現金794, 100円は、翌年度に繰り越された。

② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分		前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
印 紙	200円	9	1,800					9	1,800
	500円	16	8,000					16	8,000
	2,000円	14	28,000					14	28,000
	4,000円	74	296,000	160	640,000	164	656,000	70	280,000
	5,000円	77	385,000	40	200,000	62	310,000	55	275,000
	10,000円	75	750,000	60	600,000	89	890,000	46	460,000
	小 計	265	1,468,800	260	1,440,000	315	1,856,000	210	1,052,800
証 紙	200円	13	2,600					13	2,600
	300円	25	7,500					25	7,500
	500円	8	4,000			2	1,000	6	3,000
	2,000円	83	166,000	150	300,000	163	326,000	70	140,000
	小 計	129	180,100	150	300,000	165	327,000	114	153,100
合 計		394	1,648,900	410	1,740,000	480	2,183,000	324	1,205,900

印紙は、前年度に比べ416千円の減少となっている。

証紙は、前年度に比べ27千円の減少となっている。

資 料

令和 4 年 度

第 1 表

(1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		20,154,839,760	71.8	19,062,703,191	71.6
特 別 会 計		7,905,443,349	28.2	7,552,012,843	28.4
内 訳	国民健康保険	3,177,263,959	11.3	3,154,944,264	11.9
	介護保険	3,890,560,287	13.9	3,568,493,832	13.4
	後期高齢者医療	837,487,744	3.0	828,574,747	3.1
	工業団地事業	131,359	0.0	-	-
合 計		28,060,283,109	100.0	26,614,716,034	100.0

(2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		20,154,839,760	-	20,154,839,760
特 別 会 計		7,905,443,349	1,200,290,695	6,705,152,654
内 訳	国民健康保険	3,177,263,959	212,875,831	2,964,388,128
	介護保険	3,890,560,287	516,689,904	3,373,870,383
	後期高齢者医療	837,487,744	470,724,960	366,762,784
	工業団地事業	131,359	-	131,359
合 計		28,060,283,109	1,200,290,695	26,859,992,414

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	1,092,136,569
	353,430,506
	22,319,695
	322,066,455
	8,912,997
	131,359
	1,445,567,075

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	19,062,703,191	1,200,290,695	17,862,412,496	2,292,427,264
	7,552,012,843	-	7,552,012,843	△ 846,860,189
	3,154,944,264	-	3,154,944,264	△ 190,556,136
	3,568,493,832	-	3,568,493,832	△ 194,623,449
	828,574,747	-	828,574,747	△ 461,811,963
	-	-	-	131,359
	26,614,716,034	1,200,290,695	25,414,425,339	1,445,567,075

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	4 年 度				3	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	4,818,285	23.9	4,818,285	-	4,665,560	
2. 地 方 譲 与 税	156,483	0.8	-	156,483	157,055	
3. 利 子 割 交 付 金	1,319	0.0	-	1,319	2,731	
4. 配 当 割 交 付 金	19,046	0.1	-	19,046	22,601	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,241	0.1	-	13,241	23,913	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	76,658	0.4	-	76,658	64,454	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	897,422	4.5	-	897,422	883,241	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,368	0.0	-	6,368	5,908	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,235	0.1	-	11,235	11,486	
10. 地 方 特 例 交 付 金	30,562	0.2	-	30,562	178,747	
11. 地 方 交 付 税	5,230,047	25.9	-	5,230,047	5,147,510	
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	3,669	0.0	-	3,669	4,094	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	173,446	0.9	173,446	-	179,282	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	286,497	1.4	286,497	-	285,334	
15. 国 庫 支 出 金	3,187,268	15.8	-	3,187,268	3,327,086	
16. 県 支 出 金	1,322,326	6.6	-	1,322,326	1,227,210	
17. 財 産 収 入	56,710	0.3	56,710	-	59,602	
18. 寄 附 金	508,853	2.5	508,853	-	508,930	
19. 繰 入 金	770,604	3.8	770,604	-	841,234	
20. 繰 越 金	1,461,587	7.3	1,461,587	-	1,365,887	
21. 諸 収 入	322,421	1.6	322,421	-	244,812	
22. 市 債	800,700	4.0	-	800,700	1,148,500	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92	0.0	-	92	-	
合 計	20,154,839	100.0	8,398,403	11,756,436	20,355,177	
			41.7%	58.3%		

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		2 年 度					
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
22.9	4,665,560	-	4,936,024	21.1	4,936,024	-	
0.8	-	157,055	154,788	0.7	-	154,788	
0.0	-	2,731	3,202	0.0	-	3,202	
0.1	-	22,601	14,413	0.1	-	14,413	
0.1	-	23,913	16,043	0.1	-	16,043	
0.3	-	64,454	31,508	0.1	-	31,508	
4.3	-	883,241	818,856	3.5	-	818,856	
0.0	-	5,908	5,852	0.0	-	5,852	
0.1	-	11,486	9,528	0.0	-	9,528	
0.9	-	178,747	28,337	0.1	-	28,337	
25.3	-	5,147,510	4,547,020	19.4	-	4,547,020	
0.0	-	4,094	4,548	0.0	-	4,548	
0.9	179,282	-	197,745	0.8	197,745	-	
1.4	285,334	-	287,141	1.2	287,141	-	
16.3	-	3,327,086	6,464,424	27.6	-	6,464,424	
6.0	-	1,227,210	1,143,083	4.9	-	1,143,083	
0.3	59,602	-	58,986	0.3	58,986	-	
2.5	508,930	-	559,306	2.4	559,306	-	
4.1	841,234	-	872,771	3.7	872,771	-	
6.7	1,365,887	-	1,046,252	4.5	1,046,252	-	
1.2	244,812	-	355,222	1.5	355,222	-	
5.6	-	1,148,500	1,831,400	7.8	-	1,831,400	
-	-	-	-	-	-	-	
100.0	8,150,641	12,204,536	23,386,449	100.0	8,313,447	15,073,002	
/	40.0%	60.0%	/	/	35.5%	64.5%	

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	4 年 度				3		
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比	
			一般財源	特定財源			
1. 市 税	4,818,285	23.9	4,818,285	-	4,665,560	22.9	
2. 地 方 譲 与 税	156,483	0.8	156,483	-	157,055	0.8	
3. 利 子 割 交 付 金	1,319	0.0	1,319	-	2,731	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金	19,046	0.1	19,046	-	22,601	0.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,241	0.1	13,241	-	23,913	0.1	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	76,658	0.4	76,658	-	64,454	0.3	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	897,422	4.5	897,422	-	883,241	4.3	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,368	0.0	6,368	-	5,908	0.0	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,235	0.1	11,235	-	11,486	0.1	
10. 地 方 特 例 交 付 金	30,562	0.2	30,562	-	178,747	0.9	
11. 地 方 交 付 税	5,230,047	25.9	5,230,047	-	5,147,510	25.3	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,669	0.0	3,669	-	4,094	0.0	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	173,446	0.9	-	173,446	179,282	0.9	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	286,497	1.4	24,869	261,628	285,334	1.4	
15. 国 庫 支 出 金	3,187,268	15.8	520,133	2,667,135	3,327,086	16.3	
16. 県 支 出 金	1,322,326	6.6	185,571	1,136,755	1,227,210	6.0	
17. 財 産 収 入	56,710	0.3	53,044	3,666	59,602	0.3	
18. 寄 附 金	508,853	2.5	505,191	3,662	508,930	2.5	
19. 繰 入 金	770,604	3.8	151,318	619,286	841,234	4.1	
20. 繰 越 金	1,461,587	7.3	1,345,256	116,331	1,365,887	6.7	
21. 諸 収 入	322,421	1.6	34,550	287,871	244,812	1.2	
22. 市 債	800,700	4.0	188,700	612,000	1,148,500	5.6	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92	0.0	-	92	-	-	
合 計	20,154,839	100.0	14,272,967	5,881,872	20,355,177	100.0	
			70.8%	29.2%			

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		2 年 度				
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	4,665,560	-	4,936,024	21.1	4,936,024	-
	157,055	-	154,788	0.7	154,788	-
	2,731	-	3,202	0.0	3,202	-
	22,601	-	14,413	0.1	14,413	-
	23,913	-	16,043	0.1	16,043	-
	64,454	-	31,508	0.1	31,508	-
	883,241	-	818,856	3.5	818,856	-
	5,908	-	5,852	0.0	5,852	-
	11,486	-	9,528	0.0	9,528	-
	178,747	-	28,337	0.1	28,337	-
	5,147,510	-	4,547,020	19.4	4,547,020	-
	4,094	-	4,548	0.0	4,548	-
	43	179,239	197,745	0.8	42	197,703
	25,627	259,707	287,141	1.2	23,910	263,231
	419,201	2,907,885	6,464,424	27.6	606,357	5,858,067
	49,938	1,177,272	1,143,083	4.9	15,481	1,127,602
	56,305	3,297	58,986	0.3	56,035	2,951
	507,839	1,091	559,306	2.4	557,806	1,500
	187,217	654,017	872,771	3.7	229,143	643,628
	1,319,892	45,995	1,046,252	4.5	939,583	106,669
	23,103	221,709	355,222	1.5	39,875	315,347
	485,100	663,400	1,831,400	7.8	542,300	1,289,100
	-	-	-	-	-	-
	14,241,565	6,113,612	23,386,449	100.0	13,580,651	9,805,798
	70.0%	30.0%			58.1%	41.9%

各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度
一 般 会 計	1. 市 税	4,818,285,142	4,665,560,002	4,936,024,025	23.9	22.9
	2. 地 方 譲 与 税	156,483,000	157,055,000	154,788,000	0.8	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	1,319,000	2,731,000	3,202,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	19,046,000	22,601,000	14,413,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,241,000	23,913,000	16,043,000	0.1	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	76,658,000	64,454,000	31,508,000	0.4	0.3
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	897,422,000	883,241,000	818,856,000	4.5	4.3
	8. ゴルフ場利用税交付金	6,368,248	5,907,582	5,852,247	0.0	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,235,000	11,486,000	9,528,000	0.1	0.1
	10. 地 方 特 例 交 付 金	30,562,000	178,747,000	28,337,000	0.2	0.9
	11. 地 方 交 付 税	5,230,047,000	5,147,510,000	4,547,020,000	25.9	25.3
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,669,000	4,094,000	4,548,000	0.0	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	173,445,830	179,282,166	197,745,235	0.9	0.9
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	286,496,517	285,333,633	287,140,950	1.4	1.4
	15. 国 庫 支 出 金	3,187,267,675	3,327,086,179	6,464,424,097	15.8	16.3
	16. 県 支 出 金	1,322,326,126	1,227,210,456	1,143,083,258	6.6	6.0
	17. 財 産 収 入	56,710,513	59,601,545	58,985,947	0.3	0.3
	18. 寄 附 金	508,852,983	508,930,156	559,306,225	2.5	2.5
	19. 繰 入 金	770,604,392	841,234,515	872,770,463	3.8	4.1
	20. 繰 越 金	1,461,586,885	1,365,886,903	1,046,251,807	7.3	6.7
	21. 諸 収 入	322,421,449	244,811,925	355,222,162	1.6	1.2
	22. 市 債	800,700,000	1,148,500,000	1,831,400,000	4.0	5.6
	23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,000	-	-	0.0	-
計		20,154,839,760	20,355,177,062	23,386,449,416	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	511,774,412	555,057,990	561,264,766	16.1	17.6
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	205,200	207,400	219,700	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	49,000	159,000	5,896,000	0.0	0.0
	4. 県 支 出 金	2,335,260,272	2,337,225,320	2,299,317,272	73.5	74.0
	5. 財 産 収 入	80,619	81,883	99,933	0.0	0.0
	6. 繰 入 金	312,875,831	220,772,876	233,267,666	9.8	7.0
	7. 繰 越 金	14,967,001	39,251,558	57,851,685	0.5	1.2
	8. 諸 収 入	2,051,624	6,825,002	7,062,412	0.1	0.2
計		3,177,263,959	3,159,581,029	3,164,979,434	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

	率			すう勢比率(2年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度			
	21.1	97.6	94.5	98.9	101.5	98.5	97.8	97.8	97.8			
	0.7	101.1	101.5	96.8	107.7	96.1	100.0	100.0	100.0			
	0.0	41.2	85.3	57.3	124.1	139.2	100.0	100.0	100.0			
	0.1	132.1	156.8	125.3	162.6	110.9	100.0	100.0	100.0			
	0.1	82.5	149.1	60.7	157.3	149.9	100.0	100.0	100.0			
	0.1	243.3	204.6	113.6	314.4	94.6	100.0	100.0	100.0			
	3.5	109.6	107.9	98.6	113.9	105.2	100.0	100.0	100.0			
	0.0	108.8	100.9	111.7	109.4	102.7	100.0	100.0	100.0			
	0.0	117.9	120.5	68.9	234.4	207.1	100.0	100.0	100.0			
	0.1	107.9	630.8	179.8	153.3	260.0	100.0	100.0	100.0			
	19.4	115.0	113.2	108.1	106.3	104.9	100.0	100.0	100.0			
	0.0	80.7	90.0	73.4	81.9	82.7	100.0	100.0	100.0			
	0.8	87.7	90.7	97.4	99.0	98.7	99.7	99.9	99.9			
	1.2	99.8	99.4	95.1	94.4	95.8	98.0	97.7	97.8			
	27.6	49.3	51.5	83.9	92.6	93.5	100.0	100.0	100.0			
	4.9	115.7	107.4	91.3	69.5	80.1	100.0	100.0	100.0			
	0.3	96.1	101.0	110.4	102.3	98.4	100.0	100.0	100.0			
	2.4	91.0	91.0	80.8	83.0	89.3	100.0	100.0	100.0			
	3.7	88.3	96.4	44.2	57.8	64.8	100.0	100.0	100.0			
	4.5	139.7	130.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	1.5	90.8	68.9	88.8	66.1	69.7	99.1	99.1	99.3			
	7.8	43.7	62.7	33.3	64.0	77.8	100.0	100.0	100.0			
	-	皆増	-	皆増	-	-	100.0	-	-			
	100.0	86.2	87.0	86.5	92.3	93.0	99.4	99.4	99.5			
	17.7	91.2	98.9	102.7	125.3	105.1	89.2	89.4	88.7			
	0.0	93.4	94.4	73.3	74.1	78.5	10.3	10.4	10.9			
	0.2	0.8	2.7	306.3	993.8	994.3	100.0	100.0	100.0			
	72.6	101.6	101.6	103.5	102.2	102.1	100.0	100.0	100.0			
	0.0	80.7	81.9	62.0	55.7	62.9	100.0	100.0	100.0			
	7.4	134.1	94.6	68.7	47.3	75.1	100.0	100.0	100.0			
	1.8	25.9	67.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	0.2	29.0	96.6	36.8	124.4	53.4	96.3	99.4	99.7			
	100.0	100.4	99.8	98.4	97.5	99.9	98.0	97.9	97.7			

各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 険 料	786,667,032	789,363,720	778,018,632	20.2	20.4
	2. 使用料及び手数料	67,000	79,500	82,500	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	915,081,395	917,999,075	927,821,635	23.5	23.8
	4. 支 払 基 金 交 付 金	905,037,000	924,224,000	957,583,000	23.3	23.9
	5. 県 支 出 金	551,450,526	539,761,386	542,631,586	14.2	14.0
	6. 財 産 収 入	29,229	25,970	23,909	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	516,689,904	534,459,178	559,431,798	13.3	13.8
	8. 繰 越 金	207,561,615	156,999,372	94,020,761	5.3	4.1
	9. 諸 収 入	7,976,586	138,388	1,441,538	0.2	0.0
	計	3,890,560,287	3,863,050,589	3,861,055,359	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 特 別 医 療 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	326,072,468	315,800,800	317,349,382	38.9	38.9
	2. 使用料及び手数料	34,400	29,300	32,500	0.0	0.0
	3. 繰 入 金	470,724,960	472,956,857	487,262,131	56.2	58.2
	4. 繰 越 金	8,542,797	8,074,597	7,395,397	1.0	1.0
	5. 諸 収 入	32,113,119	15,554,368	9,225,261	3.8	1.9
	6. 国 庫 支 出 金	-	-	239,000	-	-
	計	837,487,744	812,415,922	821,503,671	100.0	100.0
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 財 産 収 入	-	-	-	-	-
	2. 繰 入 金	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 金	131,359	131,359	131,359	100.0	100.0
	計	131,359	131,359	131,359	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

比 率	すう勢比率(2年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
	20.2	101.1	101.5	100.2	101.5	100.2	99.6	99.6	99.5
	0.0	81.2	96.4	79.8	94.6	98.2	22.3	25.3	25.2
	24.0	98.6	98.9	97.5	97.8	97.6	100.0	100.0	100.0
	24.8	94.5	96.5	89.0	92.1	94.3	100.0	100.0	100.0
	14.1	101.6	99.5	99.3	98.5	98.2	100.0	100.0	100.0
	0.0	122.3	108.6	22.7	25.0	23.0	100.0	100.0	100.0
	14.5	92.4	95.5	86.6	89.9	92.8	100.0	100.0	100.0
	2.4	220.8	167.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	553.3	9.6	1471.7	25.5	4118.7	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.8	100.1	94.9	96.1	96.7	99.9	99.9	99.9
	38.6	102.7	99.5	100.9	99.0	100.1	99.7	99.8	99.8
	0.0	105.8	90.2	98.3	83.7	92.9	28.0	25.2	28.5
	59.3	96.6	97.1	96.5	99.7	99.3	100.0	100.0	100.0
	0.9	115.5	109.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1.1	348.1	168.6	163.0	78.9	74.5	100.0	100.0	100.0
	0.0	皆減	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
	100.0	101.9	98.9	99.8	98.9	99.2	99.9	99.9	99.9
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	13135.9	13135.9	13135.9	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	100.0	26.3	26.3	26.3	100.0	100.0	100.0

市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 (個 人) (法 人)	1,763,683,000 (1,485,916,000) (277,767,000)	1,736,078,137 (1,474,113,455) (261,964,682)	1,699,634,321 (1,439,502,321) (260,132,000)	8,715,702 (8,332,802) (382,900)
2. 固 定 資 産 税 (固 定 資 産 税) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,481,178,000 (2,476,773,000) (4,405,000)	2,528,671,978 (2,523,470,878) (5,201,100)	2,445,966,236 (2,440,765,136) (5,201,100)	10,424,258 (10,424,258) -
3. 軽 自 動 車 税	131,662,000	139,166,778	134,788,400	719,300
4. 市 町 村 た ば こ 税	223,534,000	245,315,323	245,315,323	-
5. 鉱 産 税	107,602,000	108,302,700	108,302,700	-
6. 入 湯 税	1,000	-	-	-
7. 都 市 計 画 税	165,804,000	169,164,594	163,719,672	699,230
合 計	4,873,464,000	4,926,699,510	4,797,726,652	20,558,490

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額			
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	
一	1. 議 会 費	138,152,215	139,956,508	145,081,997
	2. 総 務 費	3,359,557,687	3,645,753,379	2,840,737,821
	3. 民 生 費	4,894,174,243	5,343,672,287	8,344,832,662
	4. 衛 生 費	1,738,338,689	1,550,054,833	1,556,519,920
	5. 労 働 費	37,619,776	33,810,459	32,769,455
般	6. 農 林 水 産 業 費	807,920,493	827,849,428	777,550,878
	7. 商 工 費	738,901,056	784,773,617	530,482,647
	8. 土 木 費	2,542,623,294	2,257,588,355	2,927,072,038
会	9. 消 防 費	754,535,085	809,557,488	974,701,024
	10. 教 育 費	2,186,893,282	1,624,687,871	1,930,312,623
	11. 災 害 復 旧 費	17,201,989	53,087,289	192,135,389
計	12. 公 債 費	1,839,324,382	1,815,337,663	1,760,905,059
	13. 諸 支 出 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000
	14. 予 備 費	-	-	-
	計	19,062,703,191	18,893,590,177	22,020,562,513

状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,708,350,023	35.5	96.9	98.4	855,397	10,245,797	16,626,920	26,872,717	
(1,447,835,123)	(30.0)	(97.4)	(98.2)	(665,415)	(9,745,997)	(15,866,920)	(25,612,917)	
(260,514,900)	(5.4)	(93.8)	(99.4)	(189,982)	(499,800)	(760,000)	(1,259,800)	
2,456,390,494	51.0	99.0	97.1	7,322,692	16,896,564	48,062,228	64,958,792	
(2,451,189,394)	(50.9)	(99.0)	(97.1)	(7,322,692)	(16,896,564)	(48,062,228)	(64,958,792)	
(5,201,100)	(0.1)	(118.1)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	
135,507,700	2.8	102.9	97.4	362,378	1,058,600	2,238,100	3,296,700	
245,315,323	5.1	109.7	100.0	-	-	-	-	
108,302,700	2.2	100.7	100.0	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
164,418,902	3.4	99.2	97.2	83,698	1,030,628	3,631,366	4,661,994	
4,818,285,142	100.0	98.9	97.8	8,624,165	29,231,589	70,558,614	99,790,203	

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			すう勢比率(2年度基準)		予算現額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
0.7	0.7	0.7	95.2	96.5	93.7	96.1	95.8
17.6	19.3	12.9	118.3	128.3	88.6	90.8	90.4
25.7	28.3	37.9	58.6	64.0	90.4	90.3	94.9
9.1	8.2	7.1	111.7	99.6	82.4	89.6	80.8
0.2	0.2	0.1	114.8	103.2	78.4	79.8	90.0
4.2	4.4	3.5	103.9	106.5	85.5	84.5	77.2
3.9	4.2	2.4	139.3	147.9	64.1	59.9	72.0
13.3	11.9	13.3	86.9	77.1	58.7	83.5	81.2
4.0	4.3	4.4	77.4	83.1	93.3	94.1	87.4
11.5	8.6	8.8	113.3	84.2	86.5	74.0	80.3
0.1	0.3	0.9	9.0	27.6	21.7	44.2	53.4
9.6	9.6	8.0	104.5	103.1	94.5	90.6	94.9
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	68.1	68.1	68.1
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	86.6	85.8	81.8	85.7	87.5

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		4年度	3年度	2年度
国民健康保険特別会計	1. 総 務 費	40,001,258	39,464,099	54,648,343
	2. 保 険 給 付 費	2,291,765,418	2,276,560,678	2,216,963,532
	3. 国民健康保険事業費納付金	756,440,752	763,897,615	807,985,046
	4. 保 健 事 業 費	43,303,211	44,915,335	43,183,247
	5. 基 金 積 立 金	80,619	81,883	99,933
	6. 公 債 費	-	-	-
	7. 諸 支 出 金	23,353,006	19,694,418	2,847,775
	計	3,154,944,264	3,144,614,028	3,125,727,876
介護保険特別会計	1. 総 務 費	65,781,769	71,180,700	80,007,943
	2. 保 険 給 付 費	3,205,448,056	3,323,622,004	3,440,067,986
	3. 地 域 支 援 事 業 費	114,268,553	114,650,397	115,901,360
	4. 保 健 福 祉 事 業 費	13,000	105,600	-
	5. 基 金 積 立 金	64,595,229	50,128,970	31,052,909
	6. 諸 支 出 金	118,387,225	95,801,303	37,025,789
	計	3,568,493,832	3,655,488,974	3,704,055,987
後期高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	54,167,601	48,650,314	43,295,151
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	774,354,646	754,911,911	769,933,923
	3. 諸 支 出 金	52,500	310,900	200,000
	計	828,574,747	803,873,125	813,429,074
工業団地事業特別会計	1. 予 備 費	-	-	-
	計	-	-	-

年度比較表

(単位:円・%)

	構 成 比 率			すう勢比率(2年度基準)		予算現額に対する割合		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
	1.3	1.3	1.7	73.2	72.2	91.9	89.5	92.3
	72.6	72.4	70.9	103.4	102.7	97.8	96.9	99.3
	24.0	24.3	25.8	93.6	94.5	100.0	100.0	100.0
	1.4	1.4	1.4	100.3	104.0	73.7	75.9	73.4
	0.0	0.0	0.0	80.7	81.9	62.0	55.7	62.9
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.7	0.6	0.1	820.0	691.6	86.2	84.2	30.8
	100.0	100.0	100.0	100.9	100.6	97.7	97.0	98.6
	1.8	1.9	2.2	82.2	89.0	83.2	83.9	88.8
	89.8	90.9	92.9	93.2	96.6	86.8	91.3	93.5
	3.2	3.1	3.1	98.6	98.9	78.5	78.7	77.0
	0.0	0.0	-	皆増	皆増	0.6	4.6	-
	1.8	1.4	0.8	208.0	161.4	99.8	99.8	99.7
	3.3	2.6	1.0	319.7	258.7	99.9	99.2	90.3
	100.0	100.0	100.0	96.3	98.7	87.0	90.9	92.8
	6.5	6.1	5.3	125.1	112.4	90.5	90.1	87.6
	93.5	93.9	94.7	100.6	98.0	99.4	98.5	99.0
	0.0	0.0	0.0	26.3	155.5	10.5	34.5	19.8
	100.0	100.0	100.0	101.9	98.8	98.7	97.9	98.3
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	127,398,901	3.7	10,753,314	0.1
	2. 総 務 費	893,938,069	26.0	2,465,619,618	15.8
	3. 民 生 費	790,747,477	23.0	4,103,426,766	26.3
	4. 衛 生 費	180,192,129	5.2	1,558,146,560	10.0
	5. 労 働 費	11,246,038	0.3	26,373,738	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	98,231,581	2.9	709,688,912	4.5
	7. 商 工 費	70,561,732	2.1	668,339,324	4.3
	8. 土 木 費	186,079,004	5.4	2,356,544,290	15.1
	9. 消 防 費	535,549,236	15.6	218,985,849	1.4
	10. 教 育 費	543,713,426	15.8	1,643,179,856	10.5
	11. 災 害 復 旧 費	-	-	17,201,989	0.1
	12. 公 債 費	-	-	1,839,324,382	11.8
	13. 諸 支 出 金	-	-	7,461,000	0.0
	14. 予 備 費	-	-	-	-
計		3,437,657,593	100.0	15,625,045,598	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	23,662,295		3,131,281,969	
	介 護 保 険	68,892,461		3,499,601,371	
	後 期 高 齢 者 医 療	18,855,025		809,719,722	
	工 業 団 地 事 業	-		-	
	計	111,409,781		7,440,603,062	
合 計		3,549,067,374		23,065,648,660	

分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	138,152,215	92.2	7.8	※人件費は、節の報酬、給料、 職員手当等、共済費を計上 した。
	3,359,557,687	26.6	73.4	
	4,894,174,243	16.2	83.8	
	1,738,338,689	10.4	89.6	
	37,619,776	29.9	70.1	
	807,920,493	12.2	87.8	
	738,901,056	9.5	90.5	
	2,542,623,294	7.3	92.7	
	754,535,085	71.0	29.0	
	2,186,893,282	24.9	75.1	
	17,201,989	—	100.0	
	1,839,324,382	—	100.0	
	7,461,000	—	100.0	
	—	—	—	
	19,062,703,191	18.0	82.0	
	3,154,944,264	0.8	99.2	
	3,568,493,832	1.9	98.1	
	828,574,747	2.3	97.7	
	—	—	—	
	7,552,012,843	1.5	98.5	
	26,614,716,034	13.3	86.7	